第四次日の出町長期総合計画

実　施　計　画

（平成２９年度～平成３１年度）

平成２９年３月

日　の　出　町

目　次

Ⅰ．計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ．計画の範囲及び性格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅲ．計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第１章　安心できる健康・福祉のまちづくり
- １．健康づくりの総合的推進・・・・・・・・・・・・ 3
- ２．地域福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- ３．子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ４．高齢者支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ５．障がい者支援の充実・・・・・・・・・・・・・・ 22
- ６．社会保障等の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 26

第２章　快適で安全な生活環境づくり
- １．自然環境の保全と公園・緑地の整備・・・・・・ 30
- ２．生活環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- ３．廃棄物処理とリサイクルの推進・・・・・・・・ 37
- ４．消防・防災の充実・・・・・・・・・・・・・・・ 40
- ５．防犯・交通安全の充実・・・・・・・・・・・・・ 45

第３章　定住と交流を生み出す生活基盤づくり
- １．土地の有効利用・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- ２．都市・住宅基盤の整備・・・・・・・・・・・・・ 52
- ３．道路・公共交通の充実・・・・・・・・・・・・・ 53
- ４．情報化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

第４章　豊かで活力に満ちた産業づくり
- １．農林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
- ２．商・鉱工業の振興と雇用の促進・・・・・・・・・ 69
- ３．観光の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

第５章　人が輝く教育・文化のまちづくり
- １．学校教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
- ２．生涯学習社会の形成・・・・・・・・・・・・・・ 88
- ３．スポーツの振興・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
- ４．地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用・・・・ 91
- ５．青少年の健全育成・・・・・・・・・・・・・・・ 94
- ６．地域間交流の推進・・・・・・・・・・・・・・・ 96

第６章　みんなで進める協働のまちづくり
- １．人権対策・男女共同参画の推進・・・・・・・・・ 97
- ２．地域コミュニティ・ＮＰＯ活動等の充実・・・・ 99
- ３．協働のまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・ 100
- ４．自立した自治体経営の推進・・・・・・・・・・・ 101

Ⅰ．計画の目的

この実施計画は、第四次日の出町長期総合計画（基本構想、基本計画）の一環をなすもので、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものである。町の行政運営の短期的な方針を示す具体的計画としてローリング方式（毎年度見直す方式）で行い、毎年度の予算編成の指針とするものである。

Ⅱ．計画の範囲及び性格

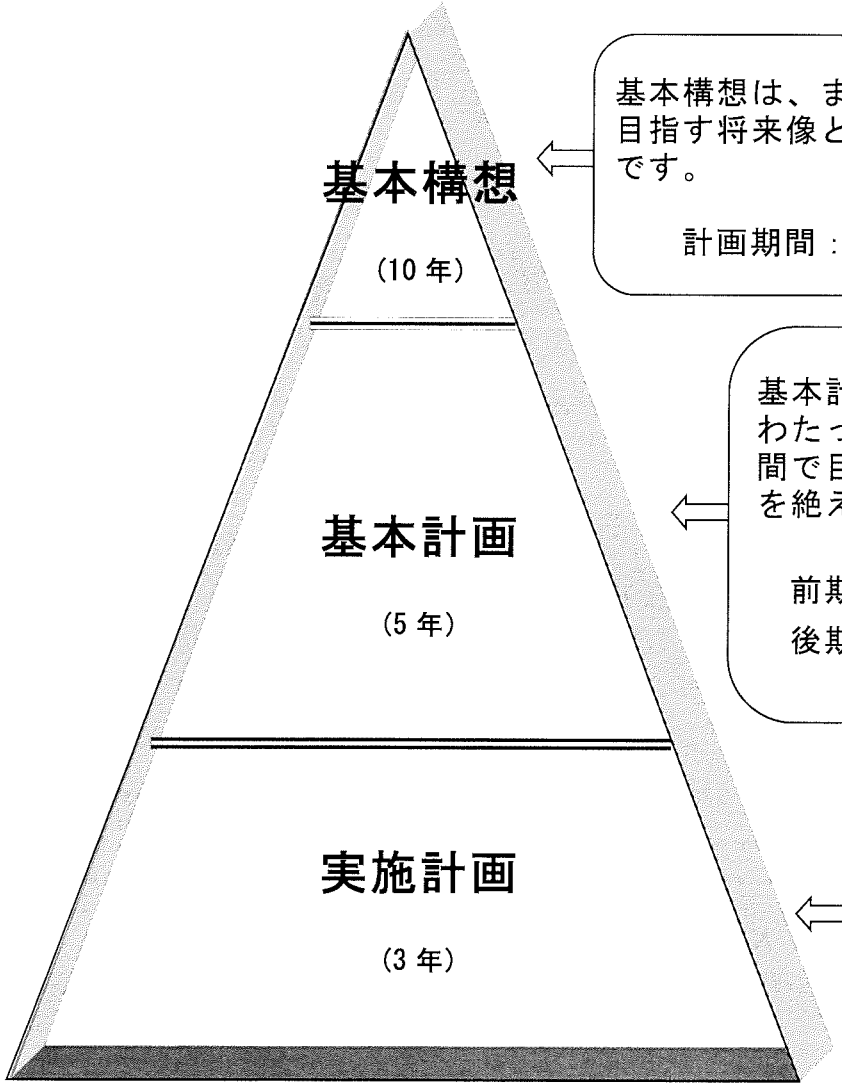
（１）　この計画は、ハード事業並びにソフト事業のうち向こう３ヵ年の主要な計画を対象とし、基本計画の各主要施策を受けて行う事業を基本として掲載する。

（２）　ここに掲げた事業であっても、今後の社会情勢等の変化に対応し得るよう、修正、補完を行い毎年度、新たな実施計画として、逐次ローリングしていくものである。

Ⅲ．計画の期間

この計画の期間は、平成２９年度から平成３１年度までの３か年とする。

◎ **第四次日の出町長期総合計画**は「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の３層で構成されています。
それぞれの内容構成と期間は、以下のとおりです。



基本構想は、まちの特性や町民の意識と期待、時代変化の方向等を総合的に勘案し、目指す将来像と、それを実現するための基本目標及び基本施策の方針等を示したものです。

計画期間：平成 22（2010）年度～平成 31（2019）年度　【10 年間】

基本計画は、基本構想に基づき、今後推進すべき主要施策を行政の各分野にわたって体系的に示したものです。また、基本計画の分野ごとに、今後５年間で目指すべき目標指標（ベンチマーク）を定め、計画の進捗状況や到達点を絶えず点検評価するマネジメントシステムの確立を目指します。

前期基本計画：平成 22（2010）年度～平成 26（2014）年度【５年間】
後期基本計画：平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度【５年間】

実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めたものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源などを示したものです。

計画期間：３年間のローリング方式（毎年度見直す方式）

第１章　安心できる健康・福祉のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(1)食育の推進 (6)母子保健事業の推進 P30

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 母子保健事業経費	□新規 ■継続	総事業費	71,985 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
23,995	751	2,528		1	20,715	23,995	751	2,528		1	20,715	23,995	751	2,528		1	20,715

事業内容

母子保健や健康教育での食育推進の事業を実施し、食育に対する知識の普及を図ります。また、妊婦・乳幼児の家庭訪問、健康教育、健康診査の充実を図ります。

・母子保健
両親学級・訪問指導・乳児健診
1歳6か月児健診・3歳児健診
歯科健診予防措置・乳幼児食育
妊産婦・精密検査・6・9か月児健診委託

カ年計画の 年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進 P30

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 少子化対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	5,898 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,966		1,466			500	1,966		1,466			500	1,966		1,466			500

事業内容

次代の社会を担う子どもを安心して生み、子どもが健やかに育つことができるために支援を図ります。

・育児パッケージの配布 1,466
・特定不妊治療費の助成 500

カ年計画の 年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(6)母子保健事業の推進　P30

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 予防接種事業経費　6 結核予防事業経費　7 伝染病に関する経費	□新規　■継続	総事業費	159,186 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
53,062		3,426			49,636	53,062		3,426			49,636	53,062		3,426			49,636

平成29年度

事業内容

法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。

- ・予防接種（新生児を年間144名と想定する）　50,160
- ・結核予防　12
- ・伝染病に関する経費　2,890
- 計　53,062

ヵ年計画の　年次

平成30年度

事業内容

法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。

- ・予防接種（新生児を年間144名と想定する）　50,160
- ・結核予防　12
- ・伝染病に関する経費　2,890
- 計　53,062

ヵ年計画の　年次

平成31年度

事業内容

法律に基づいた予防接種等を実施することにより、疾病の予防を図ります。

- ・予防接種（新生児を年間144名と想定する）　50,160
- ・結核予防　12
- ・伝染病に関する経費　2,890
- 計　53,062

ヵ年計画の　年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進　(3)脳卒中の予防対策の推進　(4)がんの予防対策の推進　P30

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	8 健康増進事業経費	□新規　■継続	総事業費	51,615 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
17,205	171	2,040			14,994	17,205	171	2,040			14,994	17,205	171	2,040			14,994

平成29年度

事業内容

がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。
生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。

- ・特定健康診査/特定保健指導（生保・16歳～39歳まで）
- ・がん検診（胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺）
- ・各種検診（肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症）
- ・健康教育、相談（健康・栄養・歯科）、運動指導など
- ・要精密検査の確認、勧奨

ヵ年計画の　年次

平成30年度

事業内容

がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。
生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。

- ・特定健康診査/特定保健指導（生保・16歳～39歳まで
- ・がん検診（胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺）
- ・各種検診（肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症）
- ・健康教育、相談（健康・栄養・歯科）、運動指導など
- ・要精密検査の確認、勧奨

ヵ年計画の　年次

平成31年度

事業内容

がん検診の検診の意義・有効性と検診体制の周知及び助成、要精密検査の確実な受診の促進等がん予防の推進を図ります。
生活習慣病相談、健康教育等の充実を図ります。

- ・特定健康診査/特定保健指導（生保・16歳～39歳まで
- ・がん検診（胃・肺・子宮・乳・大腸・前立腺）
- ・各種検診（肝炎ウイルス・歯周病・骨粗鬆症）
- ・健康教育、相談（健康・栄養・歯科）、運動指導など
- ・要精密検査の確認、勧奨

ヵ年計画の　年次

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 (5)こころの健康づくりの推進 P30

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 健康づくり推進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	9,694 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,544		2,030			1,514	3,075		1,537			1,538	3,075		1,537			1,538
事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。 ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業 ウオーキングマップ作成 542 カ年計画の 年次					事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。 ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業 カ年計画の 年次					事業内容	健康づくり推進員の健康に関する学習会の実施により趣旨の理解を深め、地区での健診(検診)事業等の啓発、勧奨及び健康づくり事業への協力、実践及び普及活動に繋げることにより、町民の健康の維持、増進を図ります。 ・健康づくり推進事業 ・地域を対象とした健康増進事業 カ年計画の 年次					

1. 健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進 (3)脳卒中の予防対策の推進 (4)がんの予防対策の推進 P30

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	10 いきいき健康支援事業経費	□新規 ■継続	総事業費	11,874 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,958		1,979			1,979	3,958		1,979			1,979	3,958		1,979			1,979
事業内容	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 病気等の早期発見、治療を促進するため、70歳の人間ドックの助成を実施します。 ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など 1,958 ・人間ドックの助成 2,000 カ年計画の 年次					事業内容	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 病気等の早期発見、治療を促進するため、70歳の人間ドックの助成を実施します。 ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など 1,958 ・人間ドックの助成 2,000 カ年計画の 年次					事業内容	会社を退職された概ね60歳以上の方を対象に、こらからもいきいきと健康に長生きしていただくために健康づくりをサポートをし、健康の維持・増進を図ります。 病気等の早期発見、治療を促進するため、70歳の人間ドックの助成を実施します。 ・健康教育、相談(健康・栄養・歯科)、運動指導など 1,958 ・人間ドックの助成 2,000 カ年計画の 年次					

1．健康づくりの総合的推進

施策名	(2)糖尿病・メタボリックシンドロームの予防対策の推進　(3)脳卒中の予防対策の推進　(4)がんの予防対策の推進　(5)こころの健康づくりの推進　P30

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	11　元気の種まき事業経費						□新規　■継続				総事業費	900　千円				
平成29年度						平成30年度						平成31年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
300					300	300					300	300					300
事業内容	すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業の展開を図ります。 ・健康づくり講座 ・健康づくり教室					事業内容	すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業の展開を図ります。 ・健康づくり講座 ・健康づくり教室					事業内容	すべての町民の健康維持・増進を目的として、世代を超えて取り組める事業の展開を図ります。 ・健康づくり講座 ・健康づくり教室				
	ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次			

1．健康づくりの総合的推進

施策名	(7)地域医療体制の充実　(8)救急医療の充実　P31

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　休日・準夜診療事業経費						□新規　■継続				総事業費	4,542　千円				
平成29年度						平成30年度						平成31年度				
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,514		929			585	1,514		929			585	1,514		929			585
事業内容	地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。 ・休日診療委託 ・休日歯科応急診療委託					事業内容	地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。 ・休日診療委託 ・休日歯科応急診療委託					事業内容	地区医師会等の関係医療機関と連携・協力して、休日の救急医療体制の充実を図ります。 ・休日診療委託 ・休日歯科応急診療委託				
	ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次			

2. 地域福祉の充実

施策名	(1) 民生・児童委員の地域活動支援の推進	P33

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 社会福祉委員経費	□新規 ■継続	総事業費	9,617 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,107		0			3,107	3,110		0			3,110	3,400		282			3,118
事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。					事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。 民生委員・児童委員一斉改選に伴う事前準備					事業内容	定例会(毎月)の開催、各種研修会等の参加を推進し、資質の向上や地域活動の支援を行う。 民生委員・児童委員推薦委員会 (一斉改選に伴う経費)				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

2. 地域福祉の充実

施策名	(2) 社会福祉協議会活動への支援	P33

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 社会福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	314,377 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
104,377		3,400			100,977	105,000		3,400			101,600	105,000		3,400			101,600
事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 104,377 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。					事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 105,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。					事業内容	社会福祉法人日の出町社会福祉協議会補助金 105,000 社会福祉協議会の福祉ボランティアの育成登録の充実等を支援します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

2. 地域福祉の充実

施策名	(3) 低所得者福祉の推進	P33

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 社会福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	9000 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,000		3,000			0	3,000		3,000			0	3,000		3,000			0

事業内容

受験生チャレンジ支援貸付事業業務委託料　3,000,000

低所得世帯の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、西多摩福祉事務所の自立相談窓口等関係機関と連携し、相談体制の充実に努めます。

カ年計画の　年次

2. 地域福祉の充実

施策名	(4) 社会を明るくする運動の推進	P33

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 社会を明るくする運動事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1,441 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
391					525	525					525	525					525

事業内容

運営委託料　66千円
施設借上料　300千円

犯罪のない明るい社会を目指した全国的な取り組みである「社会を明るくする運動」（親子ふれあいマス釣り大会）の実施により青少年の健全育成に努める。
① 武蔵引田駅頭、イオモール日の出での街頭宣伝活動
② 保護司会日の出分区、更生保護女性会の方々を中心に「さかな園」でのマス釣り大会

カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(1)保育サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 保育所運営事務事業経費	□新規 ■継続	総事業費	2,958,602 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,031,952	189,115	370,119		90,583	382,135	946,028	205,920	282,171		92,213	365,724	980,622	218,039	288,230		92,213	382,140

平成29年度 事業内容

増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。

保育所運営費 816,901 千円
認可保育所定員 556人
保育所整備事業費 131,447 千円

ヵ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。

保育所運営費 864,870 千円
認可保育所定員 566人

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

増加する保育需要に対応した受け入れ態勢の整備を行うとともに、保護者のニーズに対応した保育サービスの提供を行う。

保育所運営費 899,464 千円
認可保育所定員 566人

ヵ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 学童クラブ運営経費	□新規 ■継続	総事業費	144501 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
48,167	7,459	11,139		13,560	16,009	48,167	7,459	11,139		13,560	16,009	48,167	7,459	11,139		13,560	16,009

平成29年度 事業内容

放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。

ヵ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供します。また、保育需要に対応した受け入れ態勢の整備に努めます。

ヵ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(2)学童クラブ・児童館活動の充実　P35

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	5　児童館運営経費	□新規　■継続	総事業費	25314 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
8,438		1,830			6,608	8,438		1,830			6,608	8,438		1,830			6,608
事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。					事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。					事業内容	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所として、また、子育て講座の開講、親子交流の場、子育てに関する相談の場として活用します。					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1　児童福祉一般経費	□新規　■継続	総事業費	9360 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,120		506			2,614	3,120		506			2,614	3,120		506			2,614
事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　135 千円					事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　135 千円					事業内容	こども・子育て会議により、町の子ども・子育て支援事業計画の見直しや検証を行う。 ・こども・子育て支援会議委員報酬　135 千円					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 子ども家庭支援センター経費	□新規 ■継続	総事業費	7951 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2520		2358		6	156	2649		2422		6	221	2782		2488		6	288

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業	福祉、保健、医療、教育等の各分野の関係機関と連携しながら、子供と家庭に関する総合相談、サービスの調整及び地域組織化等を行うことにより、地域において子供と家庭に対する支援ネットワークを構築し、福祉の向上に寄与する。 ・子供家庭総合ケースマネージメント事業 ・地域組織化事業
カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実	P35

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 要保護児童対策地域協議会運営経費	□新規 ■継続	総事業費	265 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
157		82			75	54		54			0	54		54			0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。	要保護児童・要支援児童・特定妊婦(児童福祉法)への適切な支援を図るため、行政機関、法人及び児童の福祉に関係する職務に従事する者その他の関係者により構成された組織を運営していく。
カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次	カ年計画の　年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	5　乳児家庭全戸訪問事業運営経費	□新規　■継続	総事業費	441 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
147	49	59			39	147	49	59			39	147	49	59			39
事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					事業内容	すべての幼児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。					
ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　子育て短期支援事業運営経費	□新規　■継続	総事業費	4560 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,520	277	1,077			166	1,520	277	1,077			166	1,520	277	1,077			166
事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					事業内容	保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行う。					
ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	10 ファミリー・サポート・センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	921 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
307	84	191			32	307	84	191			32	307	84	191			32
事業内容	育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動					事業内容	育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動					事業内容	育児の援助を行う人(提供会員)と育児の援助を受ける人(依頼会員)が会員になり、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティア活動					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 児童手当事務経費	□新規 ■継続	総事業費	1111123 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
361,018	214,164	99,754			47,100	370,297	221,898	100,504			47,895	379,808	228,555	101,931			49,322
事業内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。 ・児童手当 3歳未満 15,000円 3歳以上小6まで第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 307,765千円 ・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 52,955千円					事業内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。 ・児童手当 3歳未満 15,000円 3歳以上小6まで第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 316,998千円 ・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 52,955千円					事業内容	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもについて児童手当を支給する。 また、ひとり親家庭等に対し児童育成(障害)手当を支給する。 ・児童手当 3歳未満 15,000円 3歳以上小6まで第1・2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 特例給付 5,000円 326,508千円 ・児童育成手当 13,500円(障害15,000円) 52,955千円					
カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次					

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 こども医療助成経費	□新規 ■継続	総事業費	216646 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
71,612		33,772			37,840	72,226		33,223			39,003	72,808		33,491			39,317

平成29年度

事業 子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

内容
マル乳(未就学児) 1,097 人
マル子(義務教育児) 1,481 人
医療費助成 68,169 千円

カ年計画の 年次

平成30年度

事業 子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

内容
マル乳(未就学児) 1,075 人
マル子(義務教育児) 1,526 人
医療費助成 68,783 千円

カ年計画の 年次

平成31年度

事業 子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、こどもに係る医療費の自己負担分を町が負担する。

内容
マル乳(未就学児) 1,058 人
マル子(義務教育児) 1,562 人
医療費助成 69,265 千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 次世代育成クーポン事業経費	□新規 ■継続	総事業費	924293 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
305,583					305,583	308,292					308,292	310,418					310,418

平成29年度

事業 子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

内容
対象者 2,578 人
交付金 300,897 千円

カ年計画の 年次

平成30年度

事業 子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

内容
対象者 2,601 人
交付金 303,606 千円

カ年計画の 年次

平成31年度

事業 子育て支援と地域経済の発展のため、15歳までの子供を養育するものに次世代育成クーポンを交付する。

内容
対象者 2,620 人
交付金 305,732 千円

カ年計画の 年次

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 出産助成金事業経費	□新規 ■継続	総事業費	12600 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,200					4,200	4,200					4,200	4,200					4,200
事業内容	子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。 出生見込 140 人 出産助成金 4,200 千円					事業内容	子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。 出生見込 140 人 出産助成金 4,200 千円					事業内容	子育て支援・少子化対策の一環として出産に要する経済的負担の軽減を図るため出産助成金を交付する。 出生見込 140 人 出産助成金 4,200 千円					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実 P35

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 青少年育成支援事業経費	□新規 ■継続	総事業費	142311 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
46,249					46,249	47,792					47,792	48,270					48,270
事業内容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。 対象者 390 人 育成支援金 42,120 千円 医療費助成 3,978 千円					事業内容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。 対象者 395 人 育成支援金 43,571 千円 医療費助成 4,070 千円					事業内容	福祉施策のより一層の充実を図るため、青少年に係る教材費、通勤・通学費等の一部を補助する、また、医療費の自己負担額を助成する。 対象者 403 人 育成支援金 44,008 千円 医療費助成 4,111 千円					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 子育て支援の充実

施策名	(4)子育て家庭への支援サービスの充実　P35

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	8 ひとり親家庭等医療費助成経費	□新規 ■継続	総事業費	18695 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,113		4,025			2,088	6,231		4,111			2,120	6,351		4,191			2,160
事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。 対象者　260 人 医療費助成　5,857 千円 カ年計画の　年次					事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。 対象者　265 人 医療費助成　5,975 千円 カ年計画の　年次					事業内容	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健やかな成長を支援するため、医療費の自己負担分を町が負担する。 対象者　270 人 医療費助成　6,095 千円 カ年計画の　年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実　P37

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 温泉宅配便事業経費	□新規 ■継続	総事業費	37,450 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
13,718		4,537		1	9,180	9,366		4,600		1	4,765	14,366		4,600		1	9,765
事業内容	・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。 カ年計画の　年次					事業内容	・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。 温泉宅配車購入（2t車更新）　6,000 カ年計画の　年次					事業内容	・温泉施設へ通うことが困難な町内に住所を有する80歳以上の在宅高齢者、老人福祉センター等に温泉水を宅配提供することにより、健康の維持増進、生活の潤い及び質の向上を図る。 温泉宅配車購入（3t車更新）　6,000 カ年計画の　年次				

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	41,626 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
13,526		961			12,565	14,000		970			13,030	14,100		970			13,130

平成29年度 事業内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

事業	1,250
・給食サービス事業	384
・寝具乾燥消毒サービス事業	606
・理髪サービス事業	203
・高齢者介護用品等給付事業	1,296
・在宅介護支援センター事業	995
・高齢者住宅改修給付事業(1,682千円) 他	8,792

内容

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

事業	1,300
・給食サービス事業	400
・寝具乾燥消毒サービス事業	650
・理髪サービス事業	250
・高齢者介護用品等給付事業	1,300
・在宅介護支援センター事業	1,000
・高齢者住宅改修給付事業(1,800千円) 他	9,100

内容

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援しています。

事業	1,300
・給食サービス事業	400
・寝具乾燥消毒サービス事業	650
・理髪サービス事業	250
・高齢者介護用品等給付事業	1,300
・在宅介護支援センター事業	1,000
・高齢者住宅改修給付事業(1,800千円) 他	9,200

内容

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 敬老福祉大会開催経費	□新規 ■継続	総事業費	102,196 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
32,046		1,565			30,481	34,500		1,800			32,700	35,650		1,825			33,825

平成29年度 事業内容

長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。

事業	27,660
・記念品代	1,739
・敬老福祉大会会場設営委託料	1,469
・消耗品費、役務費、その他	1,178

内容

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。

事業	29,000
・記念品代	1,900
・敬老福祉大会会場設営委託料	1,900
・消耗品費、役務費、その他	1,700

内容

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

長寿をお祝いするとともに、住み慣れた地域で元気に長生きしていただくよう奨励金を支給し、福祉の増進を図る。

事業	30,000
・記念品代	2,000
・敬老福祉大会会場設営委託料	1,900
・消耗品費、役務費、その他	1,750

内容

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 老人福祉施設措置経費	□新規 □継続	総事業費	53,740 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
16,840				2,940	13,900

事業内容
- ・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。
- ・措置費・支援費支払代行事務手数料 41
- ・老人福祉施設措置費 16,397
- ・老人福祉施設緊急入所措置費 402

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,450				3,000	15,450

事業内容
- ・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。
- ・措置費・支援費支払代行事務手数料 47
- ・老人福祉施設措置費 18,000
- ・老人福祉施設緊急入所措置費 403

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
18,450				3,000	15,450

事業内容
- ・身寄りがなく経済的に困窮している等の高齢者を町の措置により入所させ、心身の健康の保持、生活の安定を図る。
- ・措置費・支援費支払代行事務手数料 47
- ・老人福祉施設措置費 18,000
- ・老人福祉施設緊急入所措置費 403

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 高齢者みまもりサービス事業経費	□新規 ■継続	総事業費	10,301 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,301		205		2	3,094

事業内容
- 高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。
- ・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 1,497
- ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 604
- ・地域活動協力員報償費 540
- ・機器購入費 他 660

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,500		205		2	3,293

事業内容
- 高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。
- ・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 1,500
- ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 700
- ・地域活動協力員報償費 600
- ・機器購入費 他 700

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,500		205		2	3,293

事業内容
- 高齢者が緊急の事態に陥った時、自動的に異常発生通報するなど救援体制を整える。
- ・一人暮らし高齢者セーフティーネット委託料 1,500
- ・緊急通報システム・火災安全システム委託料等 700
- ・地域活動協力員報償費 600
- ・機器購入費 他 700

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(1) 在宅サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 シルバー人材センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	90061 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
30,861		10,297			20,564	29,600		10,297			19,303	29,600		10,297			19,303

平成29年度 事業内容

高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。

・シルバー人材センター事業補助金、門扉改修工事等 30,861

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。

・シルバー人材センター事業補助金等 29,600

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援しています。

・シルバー人材センター事業補助金等 29,600

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 高齢者外出支援バス事業経費	□新規 ■継続	総事業費	41,106 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
12,046		6,003			6,043	14,530		6,050			8,480	14,530		6,050			8,480

平成29年度 事業内容

・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。

・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 7,965

・修繕料、消耗品費 1,191

・燃料費 2,563

・その他 327

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。

・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 8,000

・修繕料、消耗品費 1,100

・燃料費 1,600

・その他 330

・車両購入費 3,500

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

・高齢者外出支援バスを各老人福祉センター等を起点に運行し、高齢者の日常生活の継続の支援、生きがいづくり、社会参加を促進し、福祉の向上を図る。

・高齢者外出支援バス運行業務運転手賃金 8,000

・修繕料、消耗品費 1,100

・燃料費 1,600

・その他 330

・車両購入費 3,500

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進 P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 おでかけ支援ドリームカー事業経費	□新規 ■継続	総事業費	12,372 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,682					4,682	3,820					3,820	3,870					3,870

平成29年度 事業内容

・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。

・おでかけ支援ドリームカー事業委託料 3,628

・役務費等 54

・車両購入費 1,000

※現在東京都補助金未定(障害者のみ対象、子育て福祉課所管)

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。

・おでかけ支援ドリームカー事業委託料 3,700

・役務費等 120

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

・歩行困難により外出支援バスを利用できない高齢者のため、車いすリフト付きの車を運行し、通院等日常生活の外出、生きがいづくり、社会参加を支援し福祉の向上を図る。

・おでかけ支援ドリームカー事業委託料 3,750

・役務費等 120

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(2) 生きがいづくりと社会参加の促進 P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 老人クラブ助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	14,382 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,554		2,016			2,538	4,914		2,176			2,738	4,914		2,176			2,738

平成29年度 事業内容

・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。

・老人クラブ運営費補助金 4,254

・老人クラブ連合会補助金 150

・老人クラブ健康教室事業補助金 150

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。

・老人クラブ運営費補助金 4,614

・老人クラブ連合会補助金 150

・老人クラブ健康教室事業補助金 150

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

・老人クラブの活動支援を行い、円滑な運営、高齢者の心身の健康の保持増進を促進する。

・老人クラブ運営費補助金 4,614

・老人クラブ連合会補助金 150

・老人クラブ健康教室事業補助金 150

カ年計画の 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	介護保険特別会計	□新規 ■継続	総事業費	4,441,389 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,371,000	239,502	198,418	0	712,492	220,588	1,497,763	264,000	219,000	0	774,901	239,862	1,572,626	279,000	230,000	0	800,801	262,825

平成29年度 事業内容

第6期介護保険事業計画

介護保険給付費	1,256,569
地域支援事業費	58,903
介護保険一般管理費等	55,528

3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。

3ヵ年計画の 1 年次

平成30年度 事業内容

第7期介護保険事業計画

介護保険給付費	1,380,263
地域支援事業費	57,500
介護保険一般管理費等	60,000

3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。

3ヵ年計画の 2 年次

平成31年度 事業内容

第7期介護保険事業計画

介護保険給付費	1,449,626
地域支援事業費	62,800
介護保険一般管理費等	60,200

3年ごとの事業計画の点検・評価・見直しのもと、要介護認定から保険給付、保険料徴収まで、総合的な運営体制の強化を図り、介護保険制度の適正かつ円滑な運営に努めます。

3ヵ年計画の 3 年次

4. 高齢者支援の充実

施策名	(5) 介護保険対象サービスの充実	P37

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 介護保険特別対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	7,885 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,375		720			1,655	2,755		720			2,035	2,755		720			2,035

平成29年度 事業内容

介護保険運営協議会	195
いつでもヘルパー養成等委託料	1,540
第三者評価受審支援補助金	600
介護保険事業計画策定委託料	5,317
実地指導検査	65

3ヵ年計画の 1 年次

平成30年度 事業内容

介護保険運営協議会	78
いつでもヘルパー養成等委託料	1,540
第三者評価受審支援補助金	600

3ヵ年計画の 2 年次

平成31年度 事業内容

介護保険運営協議会	78
いつでもヘルパー養成等委託料	1,540
第三者評価受審支援補助金	600
実地指導検査	65

3ヵ年計画の 3 年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(1) 関係機関との連携と自立支援の充実	P40

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名		□新規　■継続	総事業費	0 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容
保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。
ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容
保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。
ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					

事業内容
保健・医療・教育・雇用等関係機関との連携を進め、豊かな人間形成のための幼児期からの保育と教育の充実に努めるとともに、自立した生活が営むため雇用等の確保に努めます。
ｶ年計画の　年次

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実	P40

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 地域生活支援事業　8 地域活動支援センター運営経費	□新規　■継続	総事業費	274,538 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
91,226	7,878	27,085			56,264

事業内容	
障害者移動支援事業	14,100
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	43,949
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	31,521
障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。	
ｶ年計画の　年次	

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
91,656	7,878	27,085			58,302

事業内容	
障害者移動支援事業	14,100
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	44,000
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	31,900
障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。	
ｶ年計画の　年次	

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
91,656	7,878	27,085			58,302

事業内容	
障害者移動支援事業	14,100
身体障害者福祉ホーム運営費補助金	1,656
ユートピアサンホーム指定管理委託料	44,000
ユートピアひまわりホーム指定管理委託料	31,900
障がい者の日常生活・社会生活を総合的に支援する事業の充実に努めます。	
ｶ年計画の　年次	

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実 P40

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 自立支援給付費経費	□新規 ■継続	総事業費	1,090,588 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
363,476	148,310	137,087			78,079	363,556	148,350	137,107			78,099	363,556	148,350	137,107			78,099

事業内容			事業内容			事業内容		
	障害福祉サービス費	271,920		障害福祉サービス費	272,000		障害福祉サービス費	272,000
	共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	25,200		共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	25,200		共同生活援助・共同生活介護給付費都加算	25,200
	日中系サービス推進補助金	38,620		日中系サービス推進補助金	38,620		日中系サービス推進補助金	38,620
	身体障害児(者)補装具給付費	5,500		身体障害児(者)補装具給付費	5,500		身体障害児(者)補装具給付費	5,500
	重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,036		重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,036		重症心身障害児(者)通所事業運営費都加算分	3,036
	障害児福祉サービス費	19,200		障害児福祉サービス費	19,200		障害児福祉サービス費	19,200
	カ年計画の 年次			カ年計画の 年次			カ年計画の 年次	

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実 P40

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 心身障害者福祉手当支給経費	□新規 ■継続	総事業費	140,040 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
46,680		35,340			11,340	46,680		35,340			11,340	46,680		35,340			11,340

事業内容			事業内容			事業内容		
	心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円	35,340,000		心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円	35,340,000		心身障害者福祉手当(都制度) 15,500円	35,340,000
	心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円	11,340,000		心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円	11,340,000		心身障害者福祉手当(町制度) 7,000円	11,340,000
	カ年計画の 年次			カ年計画の 年次			カ年計画の 年次	

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実　P40

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 心身障害者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	51,080 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
17,026		8,513			8,513	17,027		8,514			8,514	17,027		8,514			8,514
事業内容	障害者就労生活支援センター業務委託料 15,477,000 デイサービス事業委託料 1,549,000					事業内容	障害者就労生活支援センター業務委託料 15,477,000 デイサービス事業委託料 1,550,000					事業内容	障害者就労生活支援センター業務委託料 15,477,000 デイサービス事業委託料 1,550,000				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(2) 障害福祉サービス及び地域生活支援事業の充実　P40

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 精神保健福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	2,529 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
849		780			69	850		780			70	830		780			50
事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。					事業内容	精神保健相談員を増員し、きめ細やかな相談支援の提供に努めます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(3) 安全で快適な環境づくりの推進	P40

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます					事業内容	ノーマライゼーションの理念に基づき、安全で快適な日常生活・社会生活が営めるようバリアフリーに配慮した生活基盤整備と移動や災害時における安全対策の確保に努めます				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 障がい者支援の充実

施策名	(4) 広報・啓発活動の充実	P40

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名		□新規 ■継続	総事業費	400 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						200					200	200					200
事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める 第5期 日の出町障害者福祉計画の策定					事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める					事業内容	地域自立支援協議会を中心に障がいや障がいのある人についての理解を促進し、相互理解と交流の機会拡充を目指します 障害者差別解消法、虐待防止法についての普及・啓発活動を進める				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	国民健康保険事業 保険給付事業経費	□新規 ■継続	総事業費	4,558,931 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,480,809	245,870	66,871		762,718	405,350	1,519,310	252,263	68,610		782,549	415,888	1,558,812	258,822	70,394		802,895	426,701
事業	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付					事業	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付					事業	・国民健康保険被保険者が要した医療費への給付（前年比4.96%増）				
内容	国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。					内容	国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。 ※平成30年度から、財政運営主体が東京都に一元化されます。					内容	国保加入者に対し、医療費の一部を助成し、加入者の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図る。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6 社会保障等の充実

施策名	(1) 国民健康保険事業の健全化	P42

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	保健事業費 保健衛生普及費	■一部新規 □継続	総事業費	4254 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,624					3,624	300					300	330					330
事業	健康推進事業					事業	健康推進事業					事業	健康推進事業				
内容	・医療費通知とジェネリック差額通知を発送する。また、被保険者証更新時にジェネリックシールを同封し自己負担金の削減を図る。 ・疾病のデータ分析とデータヘルス計画の策定					内容	・医療費通知とジェネリック差額通知を発送し、自己負担金の削減を図る。 ・データ分析によるデータヘルス計画の実行					内容	・医療費通知とジェネリック差額通知を発送する。また、被保険者証更新時にジェネリックシールを同封し自己負担金の削減を図る。 ・データ分析によるデータヘルス計画の実行				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6 社会保障等の充実

施策名	(1)国民健康保険事業の健全化	P42

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 特定健康診査等事業費	□新規 ■継続	総事業費	58,120 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,432	3,302	3,302			13,828	18,844	3,302	3,302			12,240	18,844	3,302	3,302			12,240

事業内容

・日の出町第3期特定健康診査特定保健指導実施計画策定 1,588
・特定健康診査 17,011
・特定保健指導 1,833

日の出町第3期特定健康診査特定保健指導実施計画策定する。
メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。
高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。

カ年計画の 年次

事業内容

・特定健康診査 17,011
・特定保健指導 1,833

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。
高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。

カ年計画の 年次

事業内容

・特定健康診査 17,011
・特定保健指導 1,833

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)及びその予備軍の方を特定健診により発見し、生活習慣病の程度に応じ、受診者に適した保健指導を行う。
高齢者の医療費を抑え、健康保持及び増進事業を行う。

カ年計画の 年次

6 社会保障等の充実

施策名	(2) 国民年金の啓発	P42

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	国民年金事務経費 基礎年金事務経費	□新規 ■継続	総事業費	1,626 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
542	488				54	542	488				54	542	488				54

事業内容

・国民年金事務経費 467
・基礎年金事務経費 75

年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。

カ年計画の 年次

事業内容

・国民年金事務経費 214
・基礎年金事務経費 75

年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。

カ年計画の 年次

事業内容

・国民年金事務経費 214
・基礎年金事務経費 75

年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する町民の理解と認識を深める。

カ年計画の 年次

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進 P42

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者医療費助成事業経費					□新規 ■継続					総事業費	309,945 千円					
平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
99,782					99,782	103,274					103,274	106,889					106,889
事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 99,782 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 103,274 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					事業内容	・高齢者が要した医療費の助成 106,889 高齢者に対し、医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(3) 後期高齢者医療制度の推進 P42

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 健康診査経費					□新規 ■継続					総事業費	31,634 千円					
平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10,186				6,189	3,997	10,724				6,090	4,634	10,724				6,090	4,634
事業内容	・高齢者健康診査 10,186 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。					事業内容	・高齢者健康診査 10,724 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。					事業内容	・高齢者健康診査 10,724 生活習慣病の早期発見、後期高齢者の健康の保持・増進及び医療費適正化に資する。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(4) がん患者への医療助成	P42

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 がん医療費助成事業経費	□新規 ■継続	総事業費	83,147 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
26,928					26,928	27,708					27,708	28,511					28,511
事業内容	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成 がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。					事業内容	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成 がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。					事業内容	・18歳に達した日以後、最初の4月1日から70歳未満のがん患者に対し、がんの治療を要した医療費の助成 がん患者の早期社会復帰を支援するため、医療費の自己負担分の助成を行い、経済的不安の軽減、安定した日常生活が送れるように努める。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

6. 社会保障等の充実

施策名	(5)医療助成制度の拡充	P42

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 元気健康長生き医療費助成制度事業経費	□新規 ■継続	総事業費	108000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
36,000					36,000	36000					36,000	36000					36,000
事業内容	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成 36,000 高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					事業内容	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成 36,000 高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					事業内容	・高齢者(70歳～74歳)が要した医療費の助成 36,000 高齢者に対し、限度額2000円を超えた1か月分の医療費の一部を助成し、高齢者の保健の向上に寄与するとともに高齢者福祉の増進を図る。					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

第２章　快適で安全な生活環境づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(1) 水質調査の実施	P45

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	31,284 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,428				10,428	

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,428				10,428	

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,428				10,428	

事業内容

平井川水質調査 2,000
井戸・河川水質調査 6,000
玉の内地内水質調査 2,428

定期的に町内の河川や井戸水等の水質調査を実施します。

カ年計画の 年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(2) 河川の整備	P45

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	56 河川維持改良経費	□新規 ■継続	総事業費	3,000 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000

事業内容

河川等維持補修工事
補修工事

カ年計画の 年次

1．自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(4) 交通環境調査の実施	P45

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	3,000 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000				1,000		1,000				1,000		1,000				1,000	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	交通量環境調査委託料 1,000	交通量環境調査委託料 1,000	交通量環境調査委託料 1,000
内容	年2回、町内２箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。	年2回、町内２箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。	年2回、町内２箇所の幹線道路交差点で交通量、騒音、振動、浮遊粒子状物質の調査を行ないます。
	ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次

1．自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(5) 大気中の環境調査の実施	P45

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 環境対策費	□新規 ■継続	総事業費	15,000 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,000				5,000		5,000				5,000		5,000				5,000	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	ダイオキシン類調査 5,000	ダイオキシン類調査 5,000	ダイオキシン類調査 5,000
内容	定期的に町内の大気中のダイオキシン類の調査を行ないます。	定期的に町内の大気中のダイオキシン類の調査を行ないます。	定期的に町内の大気中のダイオキシン類の調査を行ないます。
	ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(8)啓発活動の推進	P46

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 外来生物駆除対策経費	■新規　□継続	総事業費	2,997 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
999				499	500	999				499	500	999				499	500

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	外来生物駆除事業　999 町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。	外来生物駆除事業　999 町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。	外来生物駆除事業　999 町内に生息している指定外来種であるアライグマ・ハクビシンを町民との協働において駆除し、生物多様性の保全を図ると共に、農地その他民地や公共用地での被害を防ぐため、箱罠を使用し、面的防除として日の出町全域の主に民地を対象に捕獲を実施する。
	ｶ年計画の　年次	ｶ年計画の　年次	ｶ年計画の　年次

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	30 庁用自動車維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	37,607 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,157				1	9,156	14,180				1	14,179	14,270				1	14,269

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、 自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、 自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料 エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、 自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、 自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料 庁用自動車購入費(1台分) エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます。	消耗品費、燃料費、修繕料、自動車電話料、 自動車損害賠償責任保険料、有料道路通行料、駐車場使用料、 自動車重量税、車検代行手数料、自動車損害賠償任意保険料 庁用自動車購入費(1台分) エコドライブの徹底及び環境に配慮した車両の配置・導入を図っていきます
	ｶ年計画の　年次	ｶ年計画の　年次	ｶ年計画の　年次

1．自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(9) 環境負荷の軽減対策の推進	P46

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 住宅用太陽光発電システム設置経費・住宅用太陽熱利用機器設置費補助金	□新規　■継続	総事業費	8,997 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,999					2,999	2,999					2,999	2,999					2,999
事業内容	**住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金** 2,999 地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。					事業内容	**住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金** 2,999 地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。					事業内容	**住宅用太陽エネルギー利用機器設置費補助金** 2,999 地球環境に配慮し、低炭素社会を目指した町づくりを行うため、住宅用太陽光システム利用機器及び住宅用太陽熱利用機器の設置に係わる費用の一部を補助し支援に努めます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1．自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(10)都市公園・緑地の管理	P46

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	6 公園経費	□新規　■継続	総事業費	50,755 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
14,755					14,755	18,000					18,000	18,000					18,000
事業内容	身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地については、周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。 公園の樹木等の管理　10,069 公園設備の維持管理　3,792 公園設備の改修					事業内容	身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地については、周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。 公園の樹木等の管理　12,000 公園設備の維持管理　4,000 公園設備の改修					事業内容	身近な安らぎの場として設置している都市公園や緑地については、周辺環境と調和した安全安心な公園であるよう、公園設備や植栽の維持管理に努めます。 公園の樹木等の管理　12,000 公園設備の維持管理　4,000 公園設備の改修				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

1. 自然環境の保全と公園・緑地の整備

施策名	(11) 自然公園の整備	P46

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	4 (仮称)野鳥の森・こども自然公園事業経費	□新規 ■継続	総事業費	112,573 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
86,573					86,573	13,000					13,000	13,000					13,000

事業内容		事業内容		事業内容	
	(仮称)野鳥の森・こども自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るため計画的に整備を進めます。 公園連絡協議会準備会等 199 管理施設整備(建設工事等) 公園の維持管理等 7,874 か年計画の 年次		(仮称)野鳥の森・こども自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るため計画的に整備を進めます。 公園の維持管理 5,000 管理施設の維持管理 8,000 か年計画の 年次		(仮称)野鳥の森・こども自然公園については基本計画に基づき、豊かな里山を継承するとともに持続的な地域の活性化を図るため計画的に整備を進めます。 公園の維持管理 5,000 管理施設の維持管理 8,000 か年計画の 年次

2. 生活環境の充実

施策名	(1)下水道施設の維持管理の推進	P48

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	134,600 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
43,200				43,200		48,200				48,200		43,200				43,200	

事業内容		事業内容		事業内容	
	公共下水道 下水道施設維持管理業務委託 43,200 管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。 か年計画の 年次		公共下水道 下水道施設維持管理業務委託 48,200 管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。 か年計画の 年次		公共下水道 下水道施設維持管理業務委託 43,200 管渠網及びマンホールポンプの点検・調査、診断を計画的に行い、補修の必要な個所が生じたら早急に補修できる体制を確立します。 か年計画の 年次

2．生活環境の充実

基準日 平成29年2月1日

施策名	（1）下水道施設の維持管理の推進	P４８

平成３２年からストックマネージメント計画策定を行う。

（単位：千円）

事業名	公共下水道事業経費	■新規 □継続	総事業費	0 千円

平成２９年度						平成３０年度						平成３１年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0	0		0			0					0	0	0	0	0		0
事業内容	公共下水道					事業内容	公共下水道					事業内容	公共下水道				
	か年計画の 年次						か年計画の 年次						か年計画の 年次				

2．生活環境の充実

基準日 平成29年2月1日

施策名	（2）地震対策の推進	P４８

（単位：千円）

事業名	公共下水道事業経費	□新規 ■継続	総事業費	60,419 千円

平成２９年度						平成３０年度						平成３１年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
39,519	6,800	339	24,900		7,480	20,900	6,800	339	9,405		4,356	0	0	0	0		0
事業内容	地震対策事業 減災対策（マンホールトイレ設置） 39,519 ＊広域指定避難所５施設のうち３施設に設置予定(22基) 整備委託 国費対象２施設 30,928 マンホールトイレ直結簡易水洗式購入(22組) 8,591					事業内容	地震対策事業 減災対策（マンホールトイレ設置） ＊広域指定避難所５施設のうち２施設に設置予定（２０基） 設置工事 マンホールトイレ直結簡易水洗式購入(20組) 7,774					事業内容					
	５か年計画の 4 年次						５か年計画の 5 年次						か年計画の 年次				

2．生活環境の充実

基準日　平成29年2月1日

施策名	（３）下水道接続率の向上対策の推進　Ｐ４８

（単位：千円）

事業名	維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	8,952 千円

平成２９年度						平成３０年度						平成３１年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,952				2,952	0	3,000				3,000	0	3,000				3,000	0
事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料　2,952 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。					事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料　3,000 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。					事業内容	公共下水道 水洗化台帳作成委託料　3,000 水循環に関する広報・啓発活動等を通じて下水道未接続の家庭等へ早期の接続促進を図ります。				
か年計画の　年次						か年計画の　年次						か年計画の　年次					

2. 生活環境の充実

基準日　平成29年2月1日

施策名	(4) 火葬施設の利便性向上　P48

（単位:千円）

事業名	4 火葬場対策経費	□新規　■継続	総事業費	93,096 千円

平成２９年度						平成３０年度						平成３１年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
31,032					31,032	31,032					31,032	31,032					31,032
事業内容	秋川流域斎場組合負担金　31,032 負担金算出基礎　均等割：１０％　人口割：４０％　利用割：５０％ 斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。					事業内容	秋川流域斎場組合負担金　31,032 負担金算出基礎　均等割：１０％　人口割：４０％　利用割：５０％ 斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。					事業内容	秋川流域斎場組合負担金　31,032 負担金算出基礎　均等割：１０％　人口割：４０％　利用割：５０％ 斎場組合と組織市町村とともに、利用者の利便性の向上に努めます。				
か年計画の　年次						か年計画の　年次						か年計画の　年次					

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(1) ごみの適正処理	P50

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 塵芥処理経費	□新規　■継続	総事業費	306,246 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
102,082					102,082

事業内容

ごみ収集運搬事業　99,803
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施
収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、
有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）
白色トレイ収集運搬事業　2,279
町内から排出されるごみ及び資源物を、廃棄物処理計画にもとづき西秋川衛生組合に適正に搬入します。

ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
102,082					102,082

事業内容

ごみ収集運搬事業（白色トレイ収集も含める。）　102,082
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施
収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、
有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
102,082					102,082

事業内容

ごみ収集運搬事業（白色トレイ収集も含める。）　102,082
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施
収集物：可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、
有害ごみ、資源物（紙類・金属類・容器包装類・布類）
町内から排出されるごみ及び資源物を、廃棄物処理計画にもとづき西秋川衛生組合に適正に搬入します。

ｶ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(2) 町民、行政、事業者の三者協力による3Rの推進	P50

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 ごみ減量・リサイクル大作戦経費	□新規　■継続	総事業費	17,817 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,939				1,000	4,939

事業内容

資源集団回収補助事業　5,400
生ごみ処理容器購入費補助金　18
電気式生ごみ処理機購入補助金　220
温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット)　194
ダンボール・コンポスト購入費　57
産業まつり等啓発用消耗品費　50
３Ｒの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,939				1,000	4,939

事業内容

資源集団回収補助事業　5,400
生ごみ処理容器購入費補助金　18
電気式生ごみ処理機購入補助金　220
温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット)　194
ダンボール・コンポスト購入費　57
産業まつり等啓発用消耗品費　50
３Ｒの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,939				1,000	4,939

事業内容

資源集団回収補助事業　5,400
生ごみ処理容器購入費補助金　18
電気式生ごみ処理機購入補助金　220
温暖化対策等啓発用消耗品費(緑のカーテンセット)　194
ダンボール・コンポスト購入費　57
産業まつり等啓発用消耗品費　50
３Ｒの推進に向けて、ごみの減量、資源化を推進します。地域における集団回収や家庭から出る生ごみの堆肥化などを支援します。

ｶ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(3) 廃棄物処理施設の整備	P50

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続	総事業費	548,601 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
182,867					182,867	182,867					182,867	182,867					182,867

平成29年度 事業内容

西秋川衛生組合負担金 182,867
秋川流域４カ市町村（日の出町・あきる野市・檜原村・奥多多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く）を処理する一部事務組合の運営費負担金
負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%
一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。また、新施設（リサイクルセンター）建設の準備を進めます。

ｶ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

西秋川衛生組合負担金 182,867
秋川流域４カ市町村（日の出町・あきる野市・檜原村・奥多多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く）を処理する一部事務組合の運営費負担金
負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%
一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

ｶ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

西秋川衛生組合負担金 182,867
秋川流域４カ市町村（日の出町・あきる野市・檜原村・奥多多摩町）の一般廃棄物（し尿、浄化槽汚泥を除く）を処理する一部事務組合の運営費負担金
負担金算出基礎 平等割：10% 人口割：30%利用割：60%
一般廃棄物（ごみ及び資源物）を、西秋川衛生組合に搬入し適正な処理に努めます。

ｶ年計画の 年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(4)ごみの戸別収集・有料化の検証	P50

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 塵芥処理経費	□新規 ■継続	総事業費	5,330 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,066					3,066	1,500					1,500	764					764

平成29年度 事業内容

ごみ組成分析事業 3,066
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、2年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。（５年計画で調査）
町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第2年度）

5ｶ年計画の 2年次

平成30年度 事業内容

ごみ組成分析事業 1,500
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、３年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。（５年計画で調査）
町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第３年度）

5ｶ年計画の 3年次

平成31年度 事業内容

ごみ組成分析事業 764
ごみ（一般廃棄物）収集運搬を戸別収集・有料化事業の実施後、４年経過し、更なるごみの減量・再資源化を図るため、ごみ組成分析調査を実施する。（５年計画で調査）
町民から排出される可燃ごみについて、無作為に抽出しごみの内容を組成分析して分別状況を把握する。そのうえで減量・資源化の啓発を行い清掃経費の軽減を図る。（第４年度）

5ｶ年計画の 4年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 し尿処理経費	□新規　■継続	総事業費	17,405 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,784				4,492	1,292	5,784				4,492	1,292	5,837				4,492	1,345

平成29年度

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業　50
一般世帯し尿汲み取り業務委託　5,734

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

ｶ年計画の　年次

平成30年度

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業　50
一般世帯し尿汲み取り業務委託　5,734

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

ｶ年計画の　年次

平成31年度

事業内容

浄化槽清掃料金軽減補助事業　50
一般世帯し尿汲み取り業務委託　5,787

衛生的な生活環境を維持するため廃棄物処理計画に基づき、適正にし尿処理を行ないます。

ｶ年計画の　年次

3. 廃棄物処理とリサイクルの推進

施策名	(5) し尿の適正処理	P50

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 し尿処理経費	□新規　■継続	総事業費	30,390 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
10,130					10,130	10,130					10,130	10,130					10,130

平成29年度

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎　均等割:5%　利用割:95%　10,130

一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成30年度

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎　均等割:5%　利用割:95%　10,130

一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成31年度

事業内容

西秋川衛生組合負担金(し尿処理経費分)
負担金算出基礎　均等割:5%　利用割:95%　10,130

一般廃棄物（生し尿及浄化槽汚泥）を西秋川衛生組合に投入し適正な処理に努めます。

ｶ年計画の　年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(1) 消防団体制の充実	P53

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 消防団運営費、3 消防団活動費、4 消防機械整備、5 消防施設整備、6 消防水利整備経費	□新規 ■継続	総事業費	200,156 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
46,143				1,000	45,143	56,870				1,000	55,870	97,143				1,000	96,143
事業内容	(非常備消防) 団員報酬 10,728 団本部・分団・部運営費 3,990 火災・訓練等出動旅費 3,939 消火栓新設及び取付替負担金 4,294 防火衣・救助用資器材購入 1,201 消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。 また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。 ヵ年計画の 年次					事業内容	消防団施設整備 (第1分団第2部詰所) 設計 団員報酬 10,728 団本部・分団・部運営費 3,990 火災・訓練等出動旅費 3,939 消火栓新設及び取付替負担金 6,000 小型動力ポンプ積載車(2-2)購入 8,500 防火衣・救助用資器材購入 1,500 消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。 また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。 ヵ年計画の 年次					事業内容	消防1-2詰所建替え(※補強改修)(仮車庫) 団員報酬 10,923 団本部・分団・部運営費 3,990 火災・訓練等出動旅費 4,256 消火栓新設及び取付替負担金 6,602 ポンプ車(本部分団)購入 20,000 防火衣・救助用資器材購入 2,000 消防団員の確保に努めるとともに、特定の活動のみ参加する機能別消防団員制度の導入を進め、消防力の強化を図ります。 また、消火及び救助用資機材、団員の安全装備品の整備充実に努め消防団活動を支援していきます。 ヵ年計画の 年次					

4. 消防・防災の充実

施策名	(2) 常備消防・救急体制の充実	P53

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 消防事務委託関係経費	□新規 ■継続	総事業費	779,922 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
259,974					259,974	259,974					259,974	259,974					259,974
事業内容	(常備消防) 東京消防庁事務委託料 259,974 常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。 ヵ年計画の 年次					事業内容	(常備消防) 東京消防庁事務委託料(※前年度予算額計上) 259,974 常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。 ヵ年計画の 年次					事業内容	(常備消防) 東京消防庁事務委託料(※前年度予算要求予定額計上) 259,974 常備消防・救急体制については、今後も各種訓練や事業を通じた広域的連携により充実を図っていきます。 ヵ年計画の 年次					

4. 消防・防災の充実

施策名	(3) 住民による初期消火と応急救護体制の普及	P53

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費 2 自治会館運営経費、4 消防機械整備費、11 女性消防隊運営活動経費	□新規 ■継続	総事業費	12,417 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,139				1,200	2,939	4,139				1,200	2,939	4,139				1,200	2,939

平成29年度

事業:
- AED機器購入費(自治会館設置) 1,242
- AED賃借料(本部に設置) 59
- 女性消防隊経費 1,538

内容: 災害時において、家庭用消火器による初期消火や街頭消火器、町内各自治会に配置したAED(自動体外式除細動器)等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業:
- AED賃借料(本部に設置) 59
- 女性消防隊経費 1,538

内容: 災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED(自動体外式除細動器)等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度

事業:
- AED賃借料(本部に設置) 59
- 女性消防隊経費 1,538

内容: 災害時において、家庭用消火器による初期消火や町内各所に配置したAED(自動体外式除細動器)等を活用した地域住民相互の応急救護活動が実施されるよう、消防団及び女性消防隊による初期消火訓練や応急救護技術の普及を支援していきます。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(4) 防災体制の整備充実	P53

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費、8 防災訓練経費	□新規 ■継続	総事業費	10,959 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,553					3,553	5,353					5,353	2,053					2,053

平成29年度

事業:
- 雨量観測計設備保守点検委託料 284
- 特殊LED投光器購入 756
- 総合防災訓練必要経費 433

内容: 「自助・共助・公助」の取り組み強化と、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立するため、総合防災訓練等を通じて防災体制全般の強化を図る。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業:
- 雨量観測計設備保守点検委託料 284
- 総合防災訓練必要経費 500
- 震度計外部出力装置更新
- 被災者生活再建支援システム使用料 700

内容: 町民の安全確保と防災体制の充実を図るため、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。 暴風雨時などの情報伝達の強化を図る。

カ年計画の 年次

平成31年度

事業:
- 雨量観測計設備保守点検委託料 313
- 総合防災訓練必要経費 500
- 被災者生活再建支援システム使用料 700

内容: 総合防災訓練を実施し、要配慮者対策、救助・救急対策等、自治会・各防災機関・事業者等との協力体制を確立し、防災体制全般の強化を図る。 また、防災会議について定期的に開催する。

カ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(5) 防災情報システムの整備充実	P53

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 防災行政無線関係経費	□新規 ■継続	総事業費	182,818 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
81,778					81,778	90,640					90,640	10,400					10,400

平成29年度 事業内容

防災行政無線設備保守点検委託料 5,682
防災行政無線機器(UPS)ﾊﾞｯﾃﾘｰ交換委託料 97
移動系・固定系・消防参集ｼｽﾃﾑ等賃借料 2,853
屋外拡声子局更新工事(10基)

防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検により、町民へのより確実な情報伝達を行う。

5ヵ年計画の4年次(デジタル化)

平成30年度 事業内容

屋外拡声子局の更新工事(6局＋戸別受信機480台含)
防災行政無線設備保守点検委託料 5,682
移動系・固定系・消防参集ｼｽﾃﾑ等賃借料 2,853

防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検等を行い、町民へのより確実な情報伝達を行う。

5ヵ年計画の5年次(デジタル化)

平成31年度 事業内容

防災行政無線設備保守点検委託料 5,932

防災行政無線施設のデジタル化移行を年次計画的に進めていきます。 また、既存の無線施設の保守点検等を行い、町民へのより確実な情報伝達を行う。

ヵ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(6) テロ対策等の整備充実	P53

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 国民保護関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1,050 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
350					350	350					350	350					350

平成29年度 事業内容

国民保護関係経費 350

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

ヵ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

国民保護関係経費 350

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

ヵ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

国民保護関係経費 350

国民保護計画について、広く町民に周知し理解促進を図るとともに、武力攻撃事態等への対処など危機管理体制の確立を図ります。

ヵ年計画の 年次

4. 消防・防災の充実

施策名	(7) 防災備蓄体制の強化充実	P53

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	5,873 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,264					1,264	2,194					2,194	2,415					2,415
事業内容	災害備蓄用品購入費（非常食含む） 1,264 非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。					事業内容	災害備蓄品購入費 1,264 防災用簡易トイレ購入費 113 避難所間仕切り購入費 635 避難所防災寝袋購入費 182 非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。					事業内容	災害備蓄用非常食等購入費 1,390 防災用簡易トイレ購入費 125 避難所間仕切り購入費 700 避難所防災寝袋購入費 200 非常用食料品の備蓄や大災害を想定した非常物資・資機材等を確保します。				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(8) 個人住宅用防災対策への支援の推進	P54

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。					事業内容	家具転倒防止器具及び住宅用火災警報器・感震ブレーカーの設置促進を図ります。				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実 P54

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					事業内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。					事業内容	避難行動要支援者台帳を自治会、警察署、消防署、消防団、民生・児童委員などに配布し、情報の共有を図り普段からの見守りや災害時の対応を強化します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	(9) 避難行動要支援者対策の充実 P54

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 高齢者福祉一般経費	□新規 ■継続	総事業費	206 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
66					66	70					70	70					70
事業内容	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。 ・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料 66					事業内容	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。 ・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料 70					事業内容	日の出町地域防災計画に示されている「避難行動要支援者に対する安全確保対策」の一環として障がい者、高齢者、乳幼児、妊産婦、外国人、難病患者の方々について希望者を要支援者台帳に登録し、災害時における情報提供・安否確認・避難誘導及び救助活動等(秋川消防署、五日市警察署、民生児童委員、消防団、包括支援センター、社会福祉協議会、自治会)の活用を図ります。 ・要支援者台帳関係消耗品、登録関係封筒、郵送料 70				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 消防・防災の充実

施策名	（10） 事業継続計画の策定 P54

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 地震・台風等災害対策経費	□新規 ■継続	総事業費	2,500 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						2,500					2,500	0					0
事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事業内容	事業継続計画作成委託 2,500 震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。					事業内容	震災時において、町業務を継続するための事業継続計画を策定します。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	（1） 自主防犯パトロールへの支援 P56

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,156 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,052					1,052	1,052					1,052	1,052					1,052
事業内容	五日市防犯協会負担金 902 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。					事業内容	五日市防犯協会負担金 902 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。					事業内容	五日市防犯協会負担金 901 五日市防犯協会日の出五支部補助金 150 警察署や防犯協会との連携により実施される自治会の防犯パトロールの充実を図り、継続して安全な活動ができるよう支援を行っていきます。 パトロール従事者に対しては地域の犯罪発生情報などを活用した講習会を実施し、効果的なパトロールが行われる環境を整えます。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(2) 地域ぐるみの防犯体制の強化と街頭防犯カメラの設置推進 P56

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1,494 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
498					498

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 381
安全安心まちづくり協議会委員報酬 117

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
498					498

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 381
安全安心まちづくり協議会委員報酬 117

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
498					498

事業内容

防犯カメラ賃借料(3台分) 381
安全安心まちづくり協議会委員報酬 117

特殊詐欺被害や悪質商法をはじめ、玄関の無施錠が原因の空き巣被害などを防止するため、警察と連携し町の行事や自治会の集会など機会あるごとに防犯指導を実施し、特に高齢者世帯などは地域ぐるみで見守る体制づくりに努めます。また、「街頭防犯カメラ」の設置を推進し、設置効果による犯罪の防止に努めるとともに、犯罪が発生した場合は警察への迅速な情報提供により事案の早期解決につなげます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(3) 子どもを守る体制の強化 P56

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。
子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。
子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

小学校や保育園等での交通・防犯教室により、子どもたちが犯罪被害に遭わないための指導を継続して実施していきます。
子どもを犯罪から守るためには家庭での教育も重要であることから、保護者に対する情報提供や防犯指導を推進していくとともに、子供たちを地域ぐるみで見守るに体制づくりに努めます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(4) ハイテク犯罪被害の防止	P56

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	78 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
26					26	26					26	26					26
事業内容	防犯教育用消耗品購入 26 パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。 カ年計画の　年次					事業内容	防犯教育用消耗品購入 26 パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。 カ年計画の　年次					事業内容	防犯教育用消耗品購入 26 パソコンや高機能携帯端末の普及により様々な情報の入手が可能となっているネット社会において、子供から高齢者までが架空請求や個人情報の悪用など、ハイテク犯罪に遭わないよう警察署と連携して対策を進めます。 カ年計画の　年次					

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(5) 安全・安心情報の発信	P57

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 A(安全)・A(安心)大作戦事業経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0
事業内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。 カ年計画の　年次					事業内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。 カ年計画の　年次					事業内容	町民の防犯意識を高め犯罪被害を防止するため、地域で発生している犯罪情報や防犯に役立つ情報をメール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。 カ年計画の　年次					

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(6) 交通安全教育の充実	P57

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	9,562 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,999					2,999	3,280					3,280	3,283					3,283

平成29年度 事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,891
交通災害共済関係費 108

警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,848
交通災害共済関係費 108
交通安全教育スタントマン委託料(平井中学校) 281

警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

駅前放置自転車対策事業 2,848
交通安全教育スタントマン委託料(大久野中学校) 284
交通災害共済関係費 108

警察や関係機関と連携し町内すべての小中学校・保育園・幼稚園等に訪問し、交通安全教育を実施していきます。また、自転車による交通事故防止のため、年齢に合わせた指導を行い交通安全意識を高めていきます。
高齢者の道路横断中などの交通事故防止のため、老人会や自治会の会合等で交通安全啓発活動を推進していきます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0

平成29年度 事業内容

道路管理者との連携による安全看板等の設置

身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

道路管理者との連携による安全看板等の設置

身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

道路管理者との連携による安全看板等の設置

身近な場所での交通事故を防止するため道路管理者と連携を図り、見通しの悪い交差点への反射鏡の設置、注意を促すための看板設置など、交通安全施設の整備を推進していきます。

カ年計画の 年次

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(7) 交通安全施設の整備	P57

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	55 交通安全施設経費	□新規 ■継続	総事業費	18,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,000					6,000	6,000					6,000	6,000					6,000
事業内容	道路照明設置工事 道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事					事業内容	道路照明設置工事 道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事					事業内容	道路照明設置工事 道路反射鏡設置工事 区画線設置工事 交通安全対策工事				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(8) 交通安全協会支部の活動の推進	P57

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	5,271 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,757					1,757	1,757					1,757	1,757					1,757
事業内容	五日市交通安全協会負担金　1,157 五日市交通安全協会支部補助金　600 警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。					事業内容	五日市交通安全協会負担金　1,157 五日市交通安全協会支部補助金　600 警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。					事業内容	五日市交通安全協会負担金　1,157 五日市交通安全協会支部補助金　600 警察の指導により活動中の安全を確保し、交通安全運動期間中や毎月の交通安全日の立哨など、町内の交通安全が図られる効果的且つ継続的な活動を推進していきます。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

5. 防犯・交通安全の充実

施策名	(9)危険運転による交通事故の防止 (10)安全・安心情報の発信 P57

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 交通安全対策事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0
事業	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動					事業	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動					事業	防災行政無線・メール配信などによる啓発活動				
内容	警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。					内容	警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。					内容	警察と連携し、飲酒運転や危険薬物等を使用しての運転、またスクールゾーンなどの通行禁止区間の通行による重大事故の防止に努めます。 町民の交通安全意識を高め、交通事故を防止するための注意喚起など、メール配信サービスや防災行政無線を使用して効果的に発信していきます。				
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

第３章　定住と交流を生み出す生活基盤づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 土地の有効利用

施策名	(1)地籍調査事業の促進	P60

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 地籍調査事業経費	□新規 ■継続	総事業費	49,879 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
16,279		11,250			5,029	16,800		11,625			5,175	16,800		11,625			5,175
事業内容	大字大久野字水口の一部 (H工程 0.24㎢) 大字大久野字長井の一部 (C、E～G工程 0.30㎢) 境界杭復元設置等 長井地区					事業内容	大字大久野字長井の一部 (H工程 0.30㎢) 大字大久野字長井の一部 (C、E～G工程 0.30㎢) 境界杭復元設置等 長井地区					事業内容	大字大久野字長井の一部 (H工程 0.30㎢) 大字大久野字長井の一部 (C、E～G工程 0.30㎢) 境界杭復元設置等 長井地区				
	カ年計画の59年次						カ年計画の60年次						カ年計画の61年次				

1. 土地の有効利用

施策名	(4) 台地部の基盤整備の推進	P60

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規 ■継続	総事業費	7,500 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
500					500	3,000					3,000	4,000					4,000
事業内容	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。 三吉野場末地区都市計画変更業務 500					事業内容	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。 三吉野場末地区都市計画変更業務 3,000					事業内容	台地部において計画的に基盤整備を進める地区については、農業との十分な調整を図りながら土地区画整理事業による市街化区域への編入を推進します。 三吉野場末地区都市計画変更業務 4,000				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

2. 都市・住宅基盤の整備

施策名	(3) 耐震化の促進と支援の充実	P62

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 都市計画総務一般経費	□新規 ■継続	総事業費	6,175 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
725	362				363	4,725	362				4,363	725	362				363
事業内容	町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。 木造住宅耐震診断助成 125 木造住宅耐震改修助成 600					事業内容	町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。 木造住宅耐震診断助成 125 木造住宅耐震改修助成 600 耐震改修促進計画見直し 4,000					事業内容	町民の防災意識の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進するため、町内に在する木造住宅の耐震診断、耐震改修費用の一部を要綱にもとづき助成します。 木造住宅耐震診断助成 125 木造住宅耐震改修助成 600				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

2.都市・住宅基盤の整備

施策名	(4)町営住宅建替等の推進	P62

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 町営住宅建設経費	□新規 ■継続	総事業費	240,515 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
127,832	42,169	27,259			58,404	112,683	50,707	26,640			35,336						
事業内容	諏訪下住宅建替事業 諏訪下住宅建設工事(第三期) 諏訪下住宅建設工事(第三期)監理委託 【第3期東京都地域住宅計画対象事業】					事業内容	諏訪下住宅建替事業 諏訪下住宅建設工事(第四期) 諏訪下住宅建設工事(第四期)監理委託 【第3期東京都地域住宅計画対象事業】					事業内容					
	6ｶ年計画の　5年次						6ｶ年計画の　6年次						6ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続	総事業費	1,500 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,500					1,500	0						0					
事業内容	道場19号線雨水対策調査 委託 延長 70.0m 幅員 4.0m					事業内容						事業内容					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	9,400 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,400					9,400	0						0					
事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事 委託(測量・FWD・設計) 延長 1600.0m 幅員 7.2m					事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事(積算) 工事 延長 幅員					事業内容	日の出団地42号線舗装打換工事 工事 予算未定 延長 幅員				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	35,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
35,000		8,700			26,300	0						0					
事業内容	三吉野下平井41号線外舗装打換工事 工事 延長　476.6m 幅員　4.1～6.0m					事業内容						事業内容					
	5カ年計画の5年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	75,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
40,000		10,200			29,800	35,000		9,000			26,000	0					
事業内容	日の出団地33号線外舗装打換工事 工事 延長　520.0m 幅員　5.0～6.0m					事業内容	日の出団地33号線外舗装打換工事 工事 延長　470.0m 幅員　4.0～6.0m					事業内容					
	4カ年計画の3年次						4カ年計画の4年次						カ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	42,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
42,000		10,500			31,500	0						0					
事業内容	三吉野工業団地2号線舗装打換工事 工事 延長 260.0m 幅員 14.5m					事業内容						事業内容					
	2カ年計画の2年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 道路維持事業経費	■新規 □継続	総事業費	6,300 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,300					6,300	0						0					
事業内容	萱窪5号線舗装補修工事 工事 延長 25.0m 幅員 4.5m					事業内容						事業内容					
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備　P64

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	5,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,000					5,000	0						0					
事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工事　全町内 延長 幅員 町内全域の道路で、都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部を舗装工事を行う。					事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工事　全町内　予算未定 延長 幅員 町内全域の道路で、都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部を舗装工事を行う。					事業内容	都水道工事に伴う道路舗装工事 工事　全町内　予算未定 延長 幅員 町内全域の道路で、都水道工事の施工に伴い舗装復旧範囲外の残余部を舗装工事を行う。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備　P64

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 道路維持事業経費	□新規 ■継続	総事業費	30,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10,000					10,000	10,000					10,000	10,000					10,000
事業内容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工事　全町内 延長 幅員 町道管理上で緊急に補修を必要とする箇所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等の工事を行う。					事業内容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工事　全町内 延長 幅員 町道管理上で緊急に補修を必要とする箇所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等の工事を行う。					事業内容	道路工事大作戦事業に伴う工事 工事　全町内 延長 幅員 町道管理上で緊急に補修を必要とする箇所及び管理道路等の改良工事及び舗装工事等の工事を行う。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	50 道路新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容	落合5号線道路改良工事（諸手続き） 工事 延長 240.0m 幅員 6.0m					事業内容	落合5号線道路改良工事 用地・補償 予算未定 延長 240.0m 幅員 6.0m					事業内容	落合5号線道路改良工事 工事 予算未定 延長 240.0m 幅員 6.0m				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	50 道路新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	3,600 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,600					3,600	0						0					
事業内容	岩井4号線道路改良工事 委託 延長 100.0m 幅員 2.0m ⇒ 4.0m					事業内容	岩井4号線道路改良工事 用地・補償 予算未定 延長 100.0m 幅員 2.0m ⇒ 4.0m					事業内容	岩井4号線道路改良工事 工事 予算未定 延長 100.0m 幅員 2.0m ⇒ 4.0m				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(2) 町道の整備	P64

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	50 道路新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	13,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
13,000					13,000	0						0					
事業内容	補助道第3号線道路改良工事 工事 延長　55.0m 幅員　4.8m ⇒ 6.5m					事業内容						事業内容					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	12,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
12,000	2,750				9,250	0						0					
事業内容	橋梁点検委託料 近接目視点検(21橋)　12,000 道路法改正に伴い、5年に1回近接目視点検を実施しなければならない。					事業内容	橋梁点検委託料 近接目視点検(34橋)　予算未定 道路法改正に伴い、5年に1回近接目視点検を実施しなければならない。					事業内容					
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	1,000 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000	0						0					
事業内容	向殿橋補修設計 委託 延長 24.3m 幅員 2.9m					事業内容	1橋補修設計 委託 予算未定 延長 m 幅員 m					事業内容	1橋補修設計 委託 予算未定 延長 m 幅員 m				
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容						事業内容	1橋補修予定 工事 予算未定 延長 m 幅員 m					事業内容	1橋補修予定 工事 予算未定 延長 m 幅員 m				
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 橋梁維持経費	□新規 ■継続	総事業費	4,000 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,000					1,000	1,500					1,500	1,500					1,500

平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容：橋梁維持補修工事 補修工事	事業内容：橋梁維持補修工事 補修工事	事業内容：橋梁維持補修工事 補修工事
ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(3) 橋梁の整備	P64

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	53 橋梁新設改良経費	□新規 ■継続	総事業費	2,700 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,700					2,700	0						0					

平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容：(仮称)東光院橋施工計画設計修正委託 委託 延長 幅員	事業内容：(仮称)東光院橋新設工事(下部工事) 工事　予算未定 延長　36.0m 幅員　3.8m	事業内容：(仮称)東光院橋新設工事(上部工事) 工事　予算未定 延長　36.0m 幅員　3.8m
ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次	ヵ年計画の　年次

3. 道路・公共交通の充実

施策名	(4) 公共交通の利便性の向上	P64

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 バス運行関係経費	□新規 ■継続	総事業費	82,012 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
30,978					30,978	25,278					25,278	25,756					25,756

平成29年度 事業内容

循環バス運行委託料 17,083
バス運行に伴う補助金 8,193
地域交通計画作成 5,700

JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

循環バス運行委託料 17,083
バス運行に伴う補助金 8,193
土地賃借 2

JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

循環バス運行委託料 17,254
バス運行に伴う補助金 8,500
土地賃借 2

JR五日市線・青梅線の利便性向上を近隣市町村と協力して関係機関に働きかけるとともに、町民の重要な足としての路線バスについても路線維持やJR駅との結節・利便性向上等を働きかけていきます。
また、町内を循環するコミュニティバス(町内循環バス、外出支援バス)については、今後とも安全運行の徹底とサービスの向上に努めます。

カ年計画の 年次

4. 情報化の推進

施策名	(2) 情報セキュリティ対策の推進	P65

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 戸籍住民基本台帳事務経費	□新規 ■継続	総事業費	49,182 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
13,967	140	142			13,685	17,954	140	142			17,672	17,261	140	142			16,979

平成29年度 事業内容

戸籍システム機器保守料 3,339千円
西多摩郡町村電算共同システム使用料 924千円
戸籍システム機器賃借料 5,378千円
戸籍システムソフト使用料 2,294千円

戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行

カ年計画の 年次

平成30年度 事業内容

戸籍システム機器保守料 4,474千円
西多摩郡町村電算共同システム使用料 924千円
戸籍システム機器賃借料 7,537千円
戸籍システムソフト使用料 2,294千円
窓口受付用発券機購入費 693千円

戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行

カ年計画の 年次

平成31年度 事業内容

戸籍システム機器保守料 4,474千円
西多摩郡町村電算共同システム使用料 924千円
戸籍システム機器賃借料 7,537千円
戸籍システムソフト使用料 2,294千円
窓口受付用発券機購入費 693千円

戸籍謄抄本・住民票等各種証明書の発行

カ年計画の 年次

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進　P65

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2西多摩郡町村電算共同システム経費、3ネットワーク管理経費、4OA機器管理経費	□新規　■継続	総事業費	85,395 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
28,465					28,465	28,465					28,465	28,465					28,465

事業内容		事業内容		事業内容	
	西多摩郡町村電算共同システム使用料　14,707		西多摩郡町村電算共同システム使用料　14,707		西多摩郡町村電算共同システム使用料　14,707
	OA機器賃借料(共同分)　7,143		OA機器賃借料(共同分)　7,143		OA機器賃借料(共同分)　7,143
	サーバ・回線使用料(共同分)　6,615		サーバ・回線使用料(共同分)　6,615		サーバ・回線使用料(共同分)　6,615
	情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。		情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。		情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。
	5カ年計画の　2年次		5カ年計画の　3年次		5カ年計画の　4年次

4. 情報化の推進

施策名	(2)情報セキュリティ対策の推進　P65

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3ネットワーク管理経費、4OA機器賃借料、5庁内情報系システム管理経費	□新規　■継続	総事業費	94,107 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
31369					31,369	31369					31,369	31369					31,369

事業内容		事業内容		事業内容	
	庁内システム使用料　16,918		庁内システム使用料　16,918		庁内システム使用料　16,918
	OA機器賃借料(庁内分)　14,451		OA機器賃借料(庁内分)　14,451		OA機器賃借料(庁内分)　14,451
	サーバ・回線使用料　10,498		サーバ・回線使用料　10,498		サーバ・回線使用料　10,498
	情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。		情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。		情報を取り巻く環境は、めまぐるしく変化しているため適正な運用を図り、町民の利便性向上と業務の高効率化を維持推進します。
	5カ年計画の　2年次		5カ年計画の　3年次		5カ年計画の　4年次

第４章　豊かで活力に満ちた産業づくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 農林業の振興

施策名	(1) 農業の振興	P68

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 農業委員会運営経費、2 農業総務一般経費、3農業振興事業経費、6肝要の里維運営経費	□新規 ■継続	総事業費	57,188 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
19,361		867			18,494	18,687		867			17,820	19,140		867			18,273

平成29年度 事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	405
農業振興関係補助金	300
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業振興地域に関する基礎資料作成業務委託	4,968
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5カ年計画の 1年次

平成30年度 事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	405
農業振興関係補助金	500
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業総合振興計画書作成業務委託料	4,094
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5カ年計画の 2年次

平成31年度 事業内容

農業委員報酬	4,584
東京都農業会議負担金	405
農業振興関係補助金	500
日の出農産物普及センター指定管理委託料	2,004
農業総合振興計画書作成業務委託料	4,547
地域特産品等導入補助金	100
肝要の里指定管理委託料	7,000

地域に密着した効率的な農業経営の推進、農畜産物の製品化・加工と付加価値の向上及び地産地消の促進を図ります。

5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(2) 農業者の育成	P68

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 農業振興事業経費	□新規 ■継続	総事業費	151,443 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
62,581		47,813			14,768	44,431		36,803			7,628	44,431		36,803			7,628

平成29年度 事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	50
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定就農者認定審査会委員謝礼	24
認定農業者審査会委員謝礼	24
青年就農給付金	5,250
ストップ遊休農地再生事業補助金	1,553
都市農業活性化支援事業補助金	55,650
援農ボランティアの募集	―

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5カ年計画の 1年次

平成30年度 事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	50
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定就農者認定審査会委員謝礼	24
認定農業者審査会委員謝礼	24
青年就農給付金	5,250
ストップ遊休農地再生事業補助金	1,553
都市農業活性化支援事業補助金	37,500
援農ボランティアの募集	―

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5カ年計画の 2年次

平成31年度 事業内容

エコ農業推進型認定農業者支援補助	50
人・農地プラン検討委員会委員謝礼	30
認定就農者認定審査会委員謝礼	24
認定農業者審査会委員謝礼	24
青年就農給付金	5,250
ストップ遊休農地再生事業補助金	1,553
都市農業活性化支援事業補助金	37,500
援農ボランティアの募集	―

認定農業者の新規認定や既存認定農業者への支援充実を行うとともに農業後継者の確保、新規就農者の確保に努める。

5カ年計画の 3年次

1．農林業の振興

施策名	(3)　農地の保全と確保　P68

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　農業振興事業経費	□新規　■継続	総事業費	9,094　千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,491		1,432			1,059

事業内容

農業振興地域整備促進協議会委員報酬	127
農作物有害鳥獣駆除委託料	935
PPV土壌改良整備費補助金	1,223
獣害被害防止啓発パンフレット	206

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5ヵ年計画の　1年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,044		1,342			2,702

事業内容

農業振興地域整備促進協議会委員報酬	127
農作物有害鳥獣駆除委託料	935
PPV土壌改良整備費補助金	1,223
害獣捕獲カゴ購入費	120
農地情報管理システム改修委託料	1,365
農地情報システム機器賃借料	274

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5ヵ年計画の　2年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,559		1,215			1,344

事業内容

農業振興地域整備促進協議会委員報酬	127
農作物有害鳥獣駆除委託料	935
PPV土壌改良整備費補助金	1,223
農地情報システム機器賃借料	274

農地を保全管理していくとともに遊休農地の増加防止するための対策を進めていきます。

5ヵ年計画の　3年次

1．農林業の振興

施策名	(4)　農業による生活環境の保全　P68

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4　油田町民農園貸付事業経費、5　玉の内ふれあい農園貸付事業経費	□新規　■継続	総事業費	5,590　千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,623				972	651

事業内容

油田町民農園整備委託料	482
油田町民農園土地賃借料	253
ふれあい農園土地賃借料	161
ふれあい農園管理委託料	178
花菖蒲園管理委託料	549

5ヵ年計画の　1年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,042				972	1,070

事業内容

油田町民農園整備委託料	600
油田町民農土地賃借料	253
玉の内ふれあい農園土地賃借料	161
玉の内ふれあい農園管理委託料	178
花菖蒲園管理委託料	850

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5ヵ年計画の　2年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
1,925				972	953

事業内容

油田町民農園整備委託料	483
油田町民農土地賃借料	253
玉の内ふれあい農園土地賃借料	161
玉の内ふれあい農園整備委託料	178
花菖蒲園管理委託料	850

地域住民に自然とふれあえる農業体験の場としての整備を引き続き進めていく。

5ヵ年計画の　3年次

1. 農林業の振興

施策名	(5) 農業施設等の継続的な改修	P68

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 農業振興事業経費、6 肝要の里運営経費、1 土地改良事業地区経費	□新規 ■継続	総事業費	49,232 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
18,666					18,666	12,051					12,051	18,515					18,515
事業内容	肝要の里修繕料 485 肝要の里除草作業委託 206 農業用排水施設管理委託 556 土地改良事業地内除草作業委託 319 プレハブ冷凍庫賃借料 358 プレハブ冷蔵庫賃借料 312 於奈渕用水堰改修事業費負担金 3,360 宮本耕地内用水路補修工事 肝要の里植栽管理委託料 2,144 肝要の里用地費 10,626 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。						事業内容	肝要の里修繕料 1,000 肝要の里除草作業委託 137 農業用排水施設管理委託 800 土地改良事業地内除草作業委託 296 プレハブ冷凍庫賃借料 365 プレハブ冷蔵庫賃借料 317 於奈渕用水堰改修事業費負担金 6,336 宮本耕地内用水路補修工事 肝要の里駐車場整備設計委託料 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。						事業内容	肝要の里修繕料 500 肝要の里除草作業委託 137 農業用排水施設管理委託 800 土地改良事業地内除草作業委託 296 プレハブ冷凍庫賃借料 365 プレハブ冷蔵庫賃借料 317 宮本耕地内用水路補修工事 肝要の里駐車場整備工事 老朽化した農業施設等の維持補修や改修工事について優先度を考慮し、補修、改修等を行っていきます。					
5カ年計画の 1年次						5カ年計画の 2年次						5カ年計画の 3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(6)林業実施体制の育成強化	P68

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1森づくり推進協議会経費、1林業振興一般経費	□新規 ■継続	総事業費	5,700 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,900					1,900	1,900					1,900	1,900					1,900
事業内容	森づくり推進協議会委員報償費 48 林業研究会補助金 50 森林管理委託 1,802 分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援						事業内容	森づくり推進協議会委員報償費 48 林業研究会補助金 50 森林管理委託 1,802 分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援						事業内容	森づくり推進協議会委員報償費 48 林業研究会補助金 50 森林管理委託 1,802 分散型施業から集約型施業への推進、林業の機械化、近代化経営、後継者育成等のための支援					
5カ年計画の 1年次						5カ年計画の 2年次						5カ年計画の 3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	50林道開設事業経費、50林道維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	97,350 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
26,761		17,040			9,721	30,236		17,040			13,196	40,353		17,040			23,313
事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定　70m 林道維持作業委託　1,200 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　1年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定　100m 林道維持作業委託　2,000 矢越沢林道地質調査委託 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　2年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 不動沢林道開設工事予定　100m 林道維持作業委託　2,000 矢越沢林道測量設計委託 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	50林道開設事業経費、50林道維持管理経費	□新規　■継続	総事業費	80,003 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,001		20,000			1	30,001		30,000			1	30,001		30,000			1
事業内容	東京都補助事業(林道整備促進事業) 幸神入林道開設工事予定　50m 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　1年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 幸神入林道開設工事予定　200m 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　2年次					事業内容	東京都補助事業(林道開設事業) 幸神入林道開設工事予定　200m 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進 5ヵ年計画の　3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(7)林業生産基盤整備の推進	P68

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	52林道改良事業経費	□新規 ■継続	総事業費	21,903 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,301		3,570			3,731	7,301		3,570			3,731	7,301		3,570			3,731
事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。 5カ年計画の 1年次					事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。 5カ年計画の 2年次					事業内容	東京都補助事業(林道改良事業) タルクボ林道改良工事 適切な森林整備を行うため、都の補助事業を活用した林道の整備(開設・改良)の推進する。 5カ年計画の 3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	50森林再生事業経費、51枝打ち事業経費	□新規 ■継続	総事業費	62,625 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,875				20,875		20,875				20,875		20,875				20,875	
事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 29ha 20,875 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 1年次					事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 29ha 20,875 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 2年次					事業内容	森林再生事業(間伐事業) 間伐対象面積 29ha 20,875 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 3年次					

1. 農林業の振興

施策名	(8)多面的な森林整備の推進	P69

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	50森林再生事業経費、51枝打ち事業経費	□新規 ■継続	総事業費	46,656 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,552				15,552		15,552				15,552		15,552				15,552	

平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容: 枝打ち事業 枝打ち対象面積 9.4ha 15,552 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 1年次	事業内容: 枝打ち事業 枝打ち対象面積 9.4ha 15,552 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 2年次	事業内容: 枝打ち事業 枝打ち対象面積 9.4ha 15,552 森林の立地条件や所有者等のニーズに合った森林整備事業の推進 5カ年計画の 3年次

1. 農林業の振興

施策名	(9)地元産材の普及利用拡大	P69

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1林業振興一般経費	□新規 ■継続	総事業費	90 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
30					30	30					30	30					30

平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容: 東京の農林水産webサイト賛助金 30 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。 5カ年計画の 1年次	事業内容: 東京の農林水産webサイト賛助金 30 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。 5カ年計画の 2年次	事業内容: 東京の農林水産webサイト賛助金 30 多摩産材公共施設での利用促進、地元産材の普及、利用拡大を図り、持続的な森林資源の循環による林産業の振興を図る。 5カ年計画の 3年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 商工振興経費	□新規 ■継続	総事業費	35,670 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,890		500			11,390

事業内容

産業まつり補助金 2,224
元気を出せ商店街事業補助金 666
商工会補助金 9,000

砕石パトロール（11月実施予定）

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,890		500			11,390

事業内容

産業まつり補助金 2,224
元気を出せ商店街事業補助金 666
商工会補助金 9,000

砕石パトロール（11月実施予定）

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
11,890		500			11,390

事業内容

産業まつり補助金 2,224
元気を出せ商店街事業補助金 666
商工会補助金 9,000

砕石パトロール（11月実施予定）

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(1) 商工会との連携と活動支援	P71

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 ひのでグリーンプラザ運営経費	□新規 ■継続	総事業費	17850 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,950				1,190	4,760

事業内容

ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,900
小工事

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,950				1,190	4,760

事業内容

ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,900
小工事

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,950				1,190	4,760

事業内容

ひのでグリーンプラザ指定管理運営経費 5,900
小工事

商工観光産業の振興に関する基本条例に基づき、商工会との連携を密にし、商業の振興に努めます。

カ年計画の 年次

2　商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(3)消費者行政の推進　P71

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4　消費経済経費	□新規　■継続	総事業費	321 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107					107

事業内容

消費者相談員謝礼　91
消費者団体指導補助金　16

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107					107

事業内容

消費者相談員謝礼　91
消費者団体指導補助金　16

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
107					107

事業内容

消費者相談員謝礼　91
消費者団体指導補助金　16

町の総合相談の中で、消費者相談による相談を行うとともに、消費者団体への支援等を行います。また、広域連携を活用した消費者相談窓口の継続維持に努めます。

ｶ年計画の　年次

2　商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(4)中小企業振興資金制度の充実　P71

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　商工振興経費	□新規　■継続	総事業費	20,061 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,687					6,687

事業内容

中小企業振興資金融資利子補給　127
小企業等経営改善資金利子補給　2,560
中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)　4,000

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,687					6,687

事業内容

中小企業振興資金融資利子補給　127
小企業等経営改善資金利子補給　2,560
中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)　4,000

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

ｶ年計画の　年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,687					6,687

事業内容

中小企業振興資金融資利子補給　127
小企業等経営改善資金利子補給　2,560
中小企業振興資金融資預託金(4金融機関)　4,000

中小企業振興資金融資制度の充実を図り、商業者育成のため、商工会への活動支援に努めます。

ｶ年計画の　年次

2 商・鉱工業の振興と雇用の促進

施策名	(5)首都圏西部地域産業活性化協議会への参加と企業間ネットワークの充実 P71

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 商工振興経費	□新規 ■継続	総事業費	150 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50					50

事業内容:
青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50
15団体
首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50					50

事業内容:
青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50
15団体
首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
50					50

事業内容:
青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金 50
15団体
首都圏西部地域産業活性化協議会(構成団体51)

青梅線沿線地域産業クラスター協議会を通じ、近隣自治体・商工団体との連携を深め、企業支援体制を強化し、企業間ネットワークの充実を図ります。

カ年計画の 年次

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進 P74

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 観光施設管理及び整備経費	□新規 ■継続	総事業費	43,349 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
12,917		9,290			3,627

事業内容:
消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160
観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291) 481
森林修景整備(7963)・調査委託(216) 8179
観光トイレ清掃委託料 803
塩田堤景観整備委託料 90
土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312
麻生山道標設置工事(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)
大久野ふじ園地改良工事(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)
修繕料( )小工事( )・原材料費( )
平井川流域景観整備補助金 100

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15216		12,100			3,116

事業内容:
消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160
観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291) 481
森林修景整備(11250)・調査委託(250) 11500
観光トイレ清掃委託料 803
塩田堤景観整備委託料 90
土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312
(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)
修繕料( )小工事( )・原材料費( )
平井川流域景観整備補助金 100

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,216		12,100			3,116

事業内容:
消耗品(7)・光熱水費(132)・安全衛生教育受講料(21) 160
観光施設整備委託(90)・除草委託(勝峰山)(100)・観光施設除草委託(291) 481
森林修景整備(11250)・調査委託(250) 11500
観光トイレ清掃委託料 803
塩田堤景観整備委託料 90
土地賃借 公衆トイレ(27)・資材置場(285) 312
(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)
修繕料( )小工事( )・原材料費( )
平井川流域景観整備補助金 100

カ年計画の 年次

3　観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進　P74

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	8　ひので桜百万本事業管理経費	□新規　■継続	総事業費	5,259 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,751					1,751	1,754					1,754	1,754					1,754
事業内容	消耗品(9)修繕費(5) 14 病害虫駆除委託料 30 除草作業委託料 641 土地賃借料 1,061 日本さくらの会負担金 5					事業内容	消耗品(9)修繕費(5) 14 病害虫駆除委託料 30 除草作業委託料 644 土地賃借料 1,061 日本さくらの会負担金 5					事業内容	消耗品(9)修繕費(5) 14 病害虫駆除委託料 30 除草作業委託料 644 土地賃借料 1,061 日本さくらの会負担金 5				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3　観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進　P74

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	13　東雲山荘運営経費	■新規　□継続	総事業費	8,718 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,906					2,906	2,906					2,906	2,906					2,906
事業内容	管理委託料(東雲山荘) 2,906					事業内容	管理委託料(東雲山荘) 2,906					事業内容	管理委託料(東雲山荘) 2906				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	12 日の出山荘運営経費	■新規 □継続	総事業費	26,012 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
8,676		189			8,487	8,668		200			8,468	8,668		200			8,468

事業内容		事業内容		事業内容	
修繕料	500	修繕料	500	修繕料	500
指定管理委託料	6975	日の出山荘指定管理委託料	6945	日の出山荘指定管理委託料	6945
パンフレット作成委託料	168	日の出山荘パンフレット作成委託料	168	日の出山荘パンフレット作成委託料	168
植栽管理委託	494	日の出山荘植栽管理委託	494	日の出山荘植栽管理委託	494
駐車場土地賃借料	161	駐車場土地賃借料	161	駐車場土地賃借料	161
看板移設工事(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)		(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)		(多摩島しょ地域観光施設整備等工事)	
カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次	

3 観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 さかな園運営経費	□新規 ■継続	総事業費	5,148 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,716					1,716	1,716					1,716	1,716					1,716

事業内容		事業内容		事業内容	
さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,716	さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1,716	さかな園土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)	1716
カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次	

3　観光の振興

施策名	(1)観光商品づくりと観光ルートづくりの促進、(4)イメージ戦略の構築と推進 P74

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	11 さかな園運営経費						■新規　□継続				総事業費	46,650 千円					
平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
25,650		1,400			24,250	6,000		2,250			3,750	15,000		11,250			3,750
事業内容	レストハウス改修工事監理委託料 土地賃借料(駐車場、管理棟、養殖池、ちびっこ)　1,716 レストハウス改修工事 人道橋補修工事					事業内容	備品購入費(テーブル・高座椅子)　3,000 観光トイレ交換工事設計委託料 マス池屋根設置工事設計委託料					事業内容	観光トイレ交換工事 マス池屋根設置工事				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 観光の振興

施策名	(2) イベント戦略の構築と推進　P74

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 企画調整関係経費						□新規　■継続				総事業費	15,000 千円					
平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,000					5,000	5,000					5,000	5,000					5,000
事業内容	夏まつり実行委員会補助金　5,000,000円 ・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。					事業内容	夏まつり実行委員会補助金　5,000,000円 ・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。					事業内容	夏まつり実行委員会補助金　5,000,000円 ・既存イベントの連携を図り、町の伝統行事である夏まつりを開催し、町民のふれあいの場を作る。				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3 観光の振興

施策名	(2)イベント戦略の構築と推進、(3)人材育成への取り組み　P74

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 観光まちづくり支援事業経費	□新規 ■継続	総事業費	9,672 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3224					3,224	3,224					3,224	3,224					3,224

事業内容		事業内容		事業内容	
審査会委員報酬	24	審査会委員報酬	24	審査会委員報酬	24
運営委託料	200	運営委託料	200	運営委託料	200
観光まちづくり支援事業補助金	3,000	観光まちづくり支援事業補助金	3,000	観光まちづくり支援事業補助金	3,000
日の出町観光振興計画(改定)特別重点事業の継続実施		日の出町観光振興計画(改定)特別重点事業の継続実施		日の出町観光振興計画(改定)特別重点事業の継続実施	
カ年計画の　年次		カ年計画の　年次		カ年計画の　年次	

3 観光の振興

施策名	(3)人材育成の取り組み、(5)推進体制の確立　P74

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 観光宣伝経費	□新規 ■継続	総事業費	28,729 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
8,587					8,587	10,071					10,071	10,071					10,071

事業内容		事業内容		事業内容	
印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(530)	531	印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(500)	531	印刷制本費(1)、観光マップ作成委託料(500)	531
大多摩観光連盟負担金	872	大多摩観光連盟負担金	872	大多摩観光連盟負担金	872
観光協会補助金	4,870	観光協会補助金	7,208	観光協会補助金	7,208
広域観光ポスター作成負担金	460	広域観光ポスター作成負担金	460	広域観光ポスター作成負担金	460
秋川流域ジオパーク推進協議会負担金	1,000	秋川流域ジオパーク推進協議会負担金	1,000	秋川流域ジオパーク推進協議会負担金	1,000
入込観光客数調査負担金	854				
カ年計画の　年次		カ年計画の　年次		カ年計画の　年次	

3　観光の振興

施策名	(4)イメージ戦略の構築と推進　P74

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	9　平井川河川清掃経費	□新規　■継続	総事業費	2,778 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
926		926				926		926				926		926			
事業内容	消耗品 15 清掃委託料 821 危険物収集委託料 90					事業内容	消耗品 15 清掃委託料 821 危険物収集委託料 90					事業内容	消耗品 15 清掃委託料 821 危険物収集委託料 90				
	ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次				

第５章　人が輝く教育・文化のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	32 町立小学校教育振興一括経費	□新規 ■継続	総事業費	61,314 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20,438	356				20,082	20,438	356				20,082	20,438	356				20,082
事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 322)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・・要保護・準要保護就学援助費(5, 339)・特別支援教育就学奨励費(114)・教育用コンピューター賃借料(11, 221)						事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 322)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・・要保護・準要保護就学援助費(5, 339)・特別支援教育就学奨励費(114)・教育用コンピューター賃借料(11, 221)						事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 移動教室等付添看護業務委託料(318)・理科教育備品購入費(600)・移動教室補助金(2, 322)・支援学級宿泊訓練補助金(30)・・要保護・準要保護就学援助費(5, 339)・特別支援教育就学奨励費(114)・教育用コンピューター賃借料(11, 221)					
	3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	33 町立小学校学校保健体育一括経費	□新規 ■継続	総事業費	22,184 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
7,306					7,306	7,439					7,439	7,439					7,439
事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 4,044 耳鼻科・眼科検診医師手当 221 定期健康診断委託料 1,767 健康診断器具滅菌委託料 110 保健備品購入費 117 日本スポーツ振興センター会費 983						事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 4,044 耳鼻科・眼科検診医師手当 221 定期健康診断委託料 1,767 健康診断器具滅菌委託料 110 保健備品購入費 250 日本スポーツ振興センター会費 983						事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 4,044 耳鼻科・眼科検診医師手当 221 定期健康診断委託料 1,767 健康診断器具滅菌委託料 110 保健備品購入費 250 日本スポーツ振興センター会費 983					
	3カ年計画の 1 年次						3カ年計画の 2 年次						3カ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	22 町立中学校教育振興一括経費	□新規 ■継続	総事業費	50,661 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
16,894	636				16,258	16,823	636				16,187	16,944	636				16,308
事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 移動教室等付添看護業務委託料(382)・教育用コンピューター賃借料(7, 945)・理科教育備品購入費(1, 000)・移動教室補助金(973)・修学旅行補助金(1, 287)・支援学級宿泊訓練補助金(68)・要保護・準要保護就学援助費(4, 627)・特別支援教育就学奨励費(274)					事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 移動教室等付添看護業務委託料(382)・教育用コンピューター賃借料(7, 945)・理科教育備品購入費(1, 000)・移動教室補助金(902)・修学旅行補助金(1, 287)・支援学級宿泊訓練補助金(68)・要保護・準要保護就学援助費(4, 627)・特別支援教育就学奨励費(274)					事業内容	社会の情報化や国際化に対応するためICT環境の整備や外国語教育体制の充実を図るとともに、研究授業や授業改善推進プランの実施、研修の充実等により各学校の教育力の向上に努めます。 さらに、健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 移動教室等付添看護業務委託料(382)・教育用コンピューター賃借料(7, 945)・理科教育備品購入費(1, 000)・移動教室補助金(924)・修学旅行補助金(1, 386)・支援学級宿泊訓練補助金(68)・要保護・準要保護就学援助費(4, 627)・特別支援教育就学奨励費(274)				
	3ヵ年計画の 1 年次						3ヵ年計画の 2 年次						3ヵ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	23 町立中学校学校保健体育一括経費	□新規 ■継続	総事業費	14,063 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,721					4,721	4,671					4,671	4,671					4,671
事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 2,696 耳鼻科・眼科検診医師手当 147 定期健康診断委託料 1,094 健康診断器具滅菌委託料 47 保健備品購入費 300 日本スポーツ振興センター会費 388					事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 2,696 耳鼻科・眼科検診医師手当 147 定期健康診断委託料 1,094 健康診断器具滅菌委託料 47 保健備品購入費 250 日本スポーツ振興センター会費 388					事業内容	健やかな体を育むために健康教育を推進し、児童・生徒の体力の向上を図り、学校保健の充実に努めます。 校医・学校薬剤師報酬 2,696 耳鼻科・眼科検診医師手当 147 定期健康診断委託料 1,094 健康診断器具滅菌委託料 47 保健備品購入費 250 日本スポーツ振興センター会費 388				
	3ヵ年計画の 1 年次						3ヵ年計画の 2 年次						3ヵ年計画の 3 年次				

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 幼稚園教育振興経費	□新規 ■継続	総事業費	108,423 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
36,141	9820				26,321	36,141	9820				26,321	36,141	9820				26,321

平成29年度 事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	12,593
幼稚園就園奨励費補助金	22,277
無認可幼稚園保護者補助金	245
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	81

3カ年計画の 1 年次

平成30年度 事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	12,593
幼稚園就園奨励費補助金	22,277
無認可幼稚園保護者補助金	245
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	81

3カ年計画の 2 年次

平成31年度 事業内容

幼稚園教育の振興と充実に資することを目的とし、就学に向けての支援を行う。

私立幼稚園等園児保護者補助金	12,593
幼稚園就園奨励費補助金	22,277
無認可幼稚園保護者補助金	245
私立幼稚園教職員研修費等補助金	675
私立幼稚園教育振興費補助金	270
事務費	81

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進	P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 教育指導一般経費	□新規 ■継続	総事業費	7,131 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,377					2,377	2,377					2,377	2,377					2,377

平成29年度 事業内容

・水泳指導員補助員の配置や教員の研究・研修の助成について支援することで、各学校の教育力の向上を図っていきます。

水泳授業指導補助員賃金	600
教師用指導書・教科書購入費	600
教育研究会等負担金	1,177

3カ年計画の 1 年次

平成30年度 事業内容

・水泳指導員補助員の配置や教員の研究・研修の助成について支援することで、各学校の教育力の向上を図っていきます。大学と連携して補助員の確保に努めます。補助員の安全管理能力の向上を目指して研修会を2回実施します。

水泳授業指導補助委託料	600
教師用指導書・教科書購入費	600
教育研究会等負担金	1,177

3カ年計画の 2 年次

平成31年度 事業内容

・水泳指導員補助員の配置や教員の研究・研修の助成について支援することで、各学校の教育力の向上を図っていきます。水泳指導補助員の安全管理能力の向上を目指して研修会を実施します。補助員の安全管理能力の向上を目指して研修会に救命救急研修を加えて実施します。

水泳授業指導補助委託料	600
教師用指導書・教科書購入費	600
教育研究会等負担金	1,177

3カ年計画の 3 年次

1．学校教育の充実

施策名	（1）「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進　P77

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3　教職員指導経費	□新規　■継続	総事業費	5,889　千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,963					1,963	1,963					1,963	1,963					1,963
事業内容	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を実施していきます。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施にしていきます。 悉皆研修講師謝礼　233 学校教育アドバイザー謝礼　1,680 ICT研修講師謝礼　50 3カ年計画の　1　年次					事業内容	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を各校年2回実施します。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施にしていきます。 悉皆研修講師謝礼　233 学校教育アドバイザー謝礼　1,680 ICT研修講師謝礼　50 3カ年計画の　2　年次					事業内容	・指導室長の指導の下、指導主事を中心として、学校教育アドバイザーを活用しながら初任者、中堅教員の研修の充実を図るとともに、教員全体の授業力の向上を目指して指導室訪問を各校3回実施します。 ・ICT機器の利用と普及に向けて、教員研修を実施にしていきます。 悉皆研修講師謝礼　233 学校教育アドバイザー謝礼　1,680 ICT研修講師謝礼　50 3カ年計画の　3　年次					

1．学校教育の充実

施策名	(1)「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進、(2)「豊かな心」を育む教育の推進、(3)教育相談・支援教育体制の充実　P77

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	6　特色ある学校づくり推進経費	□新規　■継続	総事業費	31,362　千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10,454	478	5,140			4,836	10,454	478	5,140			4,836	10,454	478	5,140			4,836
事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員や理科支援員を配置し、各校が状況に応じて人的支援の活用を工夫し、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。 学校・学習支援員（小学校）　6,000 学校・学習支援員（中学校）　3,000 障害保険料　20 理科実験観察支援事業　1,434 3カ年計画の1年次					事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員や理科支援員を配置し、各校が状況に応じて人的支援の活用を工夫し、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。 学校・学習支援員（小学校）　6,000 学校・学習支援員（中学校）　3,000 障害保険料　20 理科実験観察支援事業　1,434 3カ年計画の2年次					事業内容	小・中学校が直面している様々な課題（小1ﾌﾟﾛﾌﾞﾚﾑ、中1ｷﾞｬｯﾌﾟ、学力向上、特別な支援を必要とする児童・生徒への対応、支援学級における補助員の必要性、部活動指導の充実等）に対して、学校・学習支援員や理科支援員を配置し、各校が状況に応じて人的支援の活用を工夫し、特色ある学校づくりを進め、課題の解決を図っていきます。 学校・学習支援員（小学校）　6,000 学校・学習支援員（中学校）　3,000 障害保険料　20 理科実験観察支援事業　1,434 3カ年計画の3年次					

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 学力向上対策経費	□新規 ■継続	総事業費	16,524 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,508					5,508

事業内容

新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領から高学年が外国語の教科化(70単位時間)及び中学年における外国語活動の導入(35単位時間)を見据えて、小中学校に外国語指導講師を配置することで、言語や文化を体験的に理解し、より英語に慣れ親しむような授業を実施し、外国語教育の充実を図ります。小学校への配置について特に充実させていきます。

・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。

外国人英語指導講師業務委託 3,785

漢字検定委託料 1,723

3カ年計画の 1 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,508					5,346

事業内容

新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領の趣旨を見据えて、小中学校に外国語指導講師を配置することで、言語や文化を体験的に理解し、より英語に慣れ親しむような授業を実施し、外国語教育の充実をさらに図っていきます。小学校への配置について特に充実させていきます。

・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。

外国人英語指導講師業務委託 3,785

漢字検定委託料 1,723

3カ年計画の 2 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,508					5,346

事業内容

新学習指導要領実施により、23年度から小学校で外国語活動が必修となったことに加えて、平成32年度次期学習指導要領の趣旨を踏まえて、外国語教育の充実を図ります。小学校への配置について特に充実させていきます。

・漢字検定については、小学校第4学年から第6学年及び中学校第1学年から第3学年に在籍する児童・生徒を対象に漢字検定を実施し、基礎学力の向上に資する事業を充実させていきます。

外国人英語指導講師業務委託 3,785

漢字検定委託料 1,723

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(1) 「確かな学力」「健やかな体」を育む教育の推進 P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 教育研究指定校制度経費	■新規 □継続	総事業費	900 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
100					100

事業内容

日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。

教育研究指定校制度(初年度1校目) 100

3カ年計画の1年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
400					400

事業内容

日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。日の出学習スタンダードを作成し各家庭に周知します。

教育研究指定校制度(初年度校) 100

教育研究指定校制度(2年目校) 300

3カ年計画の2年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
400					400

事業内容

日の出町立小・中学校による教育研究に対して研究委託料を支給することで、児童・生徒の学力向上に資する研究活動を助成し、その推進を図るとともに、研究成果を町内各校に広く公開し、本町の教育の充実振興を図っていきます。日の出学習スタンダード(改訂版)を作成し家庭版も含めて各家庭に周知します。

教育研究指定校制度(初年度校) 100

教育研究指定校制度(2年目校) 300

3カ年計画の3年次

1．学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実　P77

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4　教育相談室関係経費	□新規　■継続	総事業費	34,694 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
14,598		8,672			5,926	10,048		1,656			8,392	10,048		1,656			8,392

平成29年度

事業：不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を強化し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。H29年度については東京都不登校モデル事業の委託を受け、不登校対策について重点的に取組む。

内容：

臨床心理士賃金	4,133
ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金（都補助1/2）	3,312
登校支援相談員賃金（都委託10/10）	2,470
登校支援スーパーバイザー等報償費（都委託10/10）	510
登校支援補助員報償費(都委託10/10)	3,879

3カ年計画の1年次

平成30年度

事業：不登校モデル事業の経験を踏まえ、不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を強化し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

内容：

臨床心理士賃金	6,602
ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金（都補助1/2）	3,312
研修会講師謝礼	105
特別旅費	9
需用費	20

3カ年計画の2年次

平成31年度

事業：不登校、発達障害など多様化している教育相談ニーズに対応するため、町教育相談室の体制を強化し、児童生徒、保護者、学校に対して安定した相談機能が提供できるようにする。

内容：

臨床心理士賃金	6,602
ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ賃金（都補助1/2）	3,312
研修会講師謝礼	105
特別旅費	9
需用費	20

3カ年計画の3年次

1．学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実　P77

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	8　自立支援事業経費	□新規　■継続	総事業費	11,446 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
776					776	5,485					5,485	5,185					5,185

平成29年度

事業：不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H29年度は、原則として週3日に実施日数を増やすとともに、週5日実施に向けての検討・準備を行う。

内容：

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金	731
消耗品費	45

3カ年計画の1年次

平成30年度

事業：不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H30年度は、週3日から週5日に実施日数を増やす。

内容：

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　心理専門家	3260
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　教職経験者	630
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　学生スタッフ	1050
消耗品費	45
備品購入費	500

3カ年計画の2年次

平成31年度

事業：不登校対策として、適応支援グループでの学習等の活動を通して、不登校児童・生徒の学校や社会への適応を支援する。H29年度から週5日に増やした実施日数を安定的に維持する。

内容：

ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　心理専門家	3260
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　教職経験者	630
ﾒﾝﾀﾙｱｼｽﾀﾝﾄ賃金　学生スタッフ	1050
消耗品費	45
備品購入費	200

3カ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実 P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	9 支援教育関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1,032 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
344					344	344					344	344					344

平成29年度

事業内容:
児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施する。情緒障害等の固定制学級の新設について検討・準備する。

内容	
ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
消耗品費	6
施設入場料	3
心理検査用具購入費	11
支援教育関係負担金	44

3カ年計画の1年次

平成30年度

事業内容:
児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施しながらインクルーシブ教育へのステップアップを図る。情緒障害等の固定制学級を新設する。

内容	
ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
支援学級補助員謝礼	未定
支援教育支援員謝礼	未定
情緒障害・固定学級新設費用	未定

3カ年計画の2年次

平成31年度

事業内容:
児童・生徒一人一人の教育的ニーズに応じて適切な教育が行えるよう小・中学校及び教育委員会における相談支援体制を整備し、支援教育を実施しながらインクルーシブ教育へのステップアップを図る。

内容	
ｽｰﾊﾟｰﾊﾞｲｻﾞｰ巡回相談謝礼	280
支援学級補助員謝礼	未定
支援教育支援員謝礼	未定

3カ年計画の3年次

1. 学校教育の充実

施策名	(3)教育相談・支援教育体制の充実 P77

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	52 町立小学校支援教室設置整備経費	■新規 □継続	総事業費	3,002 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,002		3,000			2	0						0					

平成29年度

事業内容:
東京都教育庁の方針により、公立小学校について平成30年度から通級指導学級が廃止され「特別支援教室」に制度変更されることに備え、平成29年度単年度で東京都の補助事業により教室の環境整備を行う。

内容	
小学校支援教室整備改修工事	3校
小学校支援教室備品購入費 300×3校	902

カ年計画の 年次

平成30年度

カ年計画の 年次

平成31年度

カ年計画の 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(4) 児童・生徒の安全・安心対策の充実　P78

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	5 安全・安心まちづくり対策事業経費	□新規 ■継続	総事業費	40,688 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
13,943		1,000			12,943	15,987		1,500			14,487	10,758					10,758

平成29年度

事業内容：学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費　586
- ・児童輸送用車両運行業務　3,293
- ・車両管理費　700
- ・通学案内指導員委託料　5,219
- ・通学路案内指導員委託料　646
- ・AED賃借料　149
- ・緊急地震速報サービス使用料　65
- ・小学校通学路防犯カメラ経費　100
- ・中学校防犯カメラ改修工事

3カ年計画の 1 年次

平成30年度

事業内容：学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費　586
- ・児童輸送用車両運行業務　3,293
- ・車両管理費　1,244
- ・通学案内指導員委託料　5,219
- ・通学路案内指導員委託料　646
- ・AED賃借料　149
- ・緊急地震速報サービス使用料　65
- ・小学校通学路防犯カメラ経費　100
- ・小学校防犯カメラ改修工事

3カ年計画の 2 年次

平成31年度

事業内容：学校・家庭・地域が協力して高い防犯・防災意識を持ち、小・中学校における安全・安心対策の更なる充実を図る。

- ・防犯ブザー・防災頭巾購入費　586
- ・児童輸送用車両運行業務　3,293
- ・車両管理費　700
- ・通学案内指導員委託料　5,219
- ・通学路案内指導員委託料　646
- ・AED賃借料　149
- ・緊急地震速報サービス使用料　65
- ・小学校通学路防犯カメラ経費　100

3カ年計画の 3 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(5) 学校施設の整備　P78

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 大久野小学校校庭芝生化事業経費 → 大久野小学校校庭芝生維持管理経費	□新規 ■継続	総事業費	4,870 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,068		750			1,318	1,900		750			1,150	902					902

平成29年度

事業内容：

- 庭芝生維持管理　計　2,068
- 維持管理費（消耗品費・燃料費・修繕料）　362
- 芝生管理業務委託（専門業者への委託）　1,500
- 芝刈機保守点検委託　128
- 損害保険　78

カ年計画の　年次

平成30年度

事業内容：

- 庭芝生維持管理　計　1,900
- 維持管理費（消耗品費・燃料費・修繕料）　262
- 芝生管理業務委託（専門業者への委託）　1,500
- 芝刈機保守点検委託　60
- 損害保険　78

カ年計画の　年次

平成31年度

事業内容：

- 庭芝生維持管理　計　902
- 維持管理費（消耗品費・燃料費・修繕料）　262
- 芝生管理業務委託（専門業者への委託）　500
- 芝刈機保守点検委託　60
- 損害保険　80

カ年計画の　年次

1. 学校教育の充実

施策名	（5） 学校施設の整備	P78

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	54 町立小学校整備一括経費	□新規 ☑継続	総事業費	59,160 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,248	0	0			9,248	28,970					28,970	20,942					20,942

平成29年度 内容		平成30年度 内容		平成31年度 内容	
事業	小学校整備一括経費 計 9,248	事業	小学校整備一括経費 計 28,970	事業	小学校整備一括経費 計 20,942
	本宿小学校校舎大規模改修計画作成委託 2,992		大久野小学校音楽教室・算数教室床材張替え工事		平井小学校理科室・家庭科室エアコン改修工事
	大久野小学校算数室エアコン設置工事		本宿小学校通級個別指導室エアコン設置工事		大久野小学校図書室エアコン設置工事
	小学校プール循環浄化装置修繕工事		平井小学校通級個別指導室エアコン設置工事		本宿小プール改修工事
内容	大久野小学校自動火災報知設備受信機交換工事	内容	非構造部材耐震化工事（27年度未施工分）	内容	
	整備工事等設計図作成委託 70		整備工事等設計図作成委託 220		整備工事等設計図作成委託 220
	小工事		小工事		小工事
	㎏年計画の 年次		㎏年計画の 年次		㎏年計画の 年次

1. 学校教育の充実

施策名	（5） 学校施設の整備	P78

基準日 平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	53 町立中学校整備一括経費	□新規 ☑継続	総事業費	100767 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
14846	0	0			14,846	77050					77,050	8871					8,871

平成29年度 内容		平成30年度 内容		平成31年度 内容	
事業	町立中学校整備事業計 14,846	事業	町立中学校整備事業計 77,050	事業	町立中学校整備事業計 8,871
	平井中学校学級増に伴うエアコン設置工事		大久野中学校グランド整備工事		大久野中学校理科教室兼進路資料室
	中学校プール循環浄化装置修繕工事		平井中学校理科室エアコン設置工事		平井中多目的室エアコン工事
			屋内運動場非構造部材耐震化工事（27年度未施工分）		
内容	平井中防災調整池浚渫工事	内容		内容	
	整備工事等設計図作成委託 250		整備工事等設計図作成委託 250		整備工事等設計図作成委託 250
	小工事		小工事		小工事
	㎏年計画の 年次		㎏年計画の 年次		㎏年計画の 年次

1．学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備　P78

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 学校給食事業経費	□新規　■継続	総事業費	20,401 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,381					3,381	16,210					16,210	810					810

事業	内容	事業	内容	事業	内容
個々食器購入 832,000円 油濾過機購入 2,052,000円 配送用コンテナ更新(2台) 497,000円	経年劣化した給食センター設備等の計画的に更新する。	食器消毒保管庫更新 10,000,000円 配送用コンテナ更新(2台) 500,000円 給食用運搬車購入 150,000円 給食用配膳台購入 160,000円 築造冷凍冷蔵庫修繕 5,400,000円	経年劣化した給食センター設備等の計画的に更新する。	配送用コンテナ更新(2台) 500,000円 給食用運搬車購入 150,000円 給食用配膳台購入 160,000円	経年劣化した給食センター設備等の計画的に更新する。
ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次	

1．学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備　P78

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 学校給食運営一般経費	□新規　■継続	総事業費	30 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10					10	10					10	10					10

事業	内容	事業	内容	事業	内容
食育教材費 10,000円	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。	食育教材費 10,000円	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。	食育教材費 10,000円	平成17年度より食育推進事業が行なわれ、各学校においても授業の一環として食育の事業が行なわれているため、その資料を購入する。
ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次		ヵ年計画の　年次	

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 学校給食運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	108 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
36				3	33	36				3	33	36				3	33

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険代 3,000円 各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険代 3,000円 各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。	夏休み料理教室食材購入費 33,000円 夏休み料理教室参加者保険代 3,000円 各小学校児童を対象に夏休み期間中、学校若しくは、保健センターにおいて給食センター職員の指導のもと料理を作り食に関心を持ってもらう。
カ年計画の年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

1. 学校教育の充実

施策名	(6)食育の推進と学校給食センター施設の整備	P78

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	50 給食センター整備経費	■新規 □継続	総事業費	10,326 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
422					422	4,904					4,904	5,000					5,000

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容	空調機交換工事	男子トイレ改修工事 施設内網戸交換工事 コンテナ積口シャッター交換工事 給食センター屋根雨漏調査委託 蒸気回転釜交換工事	給食センター屋根改修工事
カ年計画の年次	1カ年計画の 1年次	カ年計画の 年次	カ年計画の 年次

2 生涯学習社会の形成

施策名	(1) 生涯学習推進体制の充実	P80

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 生涯教育経費	□新規 ■継続	総事業費	4,470 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,430				300	1,130	1,520				300	1,220	1,520				300	1,220
事業内容	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催 生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					事業内容	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催 生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					事業内容	ひので町民大学 ・各種教室、講座の開催 生涯学習を総合的に推進するため、生涯学習推進組織の充実や指針の策定等、生涯学習体制の整備を図り、各種団体、サークル等との連携を強化するとともに、活動の強化を支援していきます。					
	3カ年計画の　1年次						3カ年計画の　2年次						3カ年計画の　3年次				

2 生涯学習社会の形成

施策名	(2)新公民館を拠点とした文化活動の充実	P80

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 やまびこホール運営経費	□新規 ■継続	総事業費	27,294 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
9,098				480	8,618	9,098				480	8,618	9,098				480	8,618
事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					事業内容	日の出町やまびこホールにおいて、日の出町の伝統文化や、芸術の香り高い様々な文化活動の発信の場としての基盤化を図ります。					
	3カ年計画の　1年次						3カ年計画の　2年次						3カ年計画の　3年次				

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(6) 本の宅配、録音テープ図書の貸し出し業務の推進	P80

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	180 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
60					60	60					60	60					60
事業内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					事業内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					事業内容	視覚障がい者・高齢者用CD版の作成・貸出 ボランティア団体の協力による録音図書の作成 来館が困難な障がい者・高齢者への支援事業として、本の宅配サービスを行います。 目の不自由な方への録音サービスとして、広報「日の出」CD版の貸出郵送サービスを行います。 CD版の広報活動。					
3カ年計画の1年次						3カ年計画の2年次						3カ年計画の3年次					

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(7) 読書活動の推進	P81

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 図書館運営一般経費	□新規 ■継続	総事業費	10,369 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
3,123					3,123	3,623					3,623	3,623					3,623
事業内容	①出張おはなし会の実施 ②図書蔵書事業 3,000 ③ブックスタート事業 123 ①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。					事業内容	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業 3,500 ③ブックスタート事業 123 ①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③レファレンス本の入れ替えを行います。 ④3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。					事業内容	①出張お話会の実施 ②図書蔵書事業 3,500 ③ブックスタート事業 123 ①町内の保育園、小学校へ出張をし、絵本等の読み聞かせを行います。 ②各種分類において、図書資料の充実した収集を図ります。 ③レファレンス本の入れ替えを行います。 ④3ヵ月・4ヵ月乳児健康診査時に、ブックスタート事業の趣旨を説明し、対象の親子の方に絵本を1冊プレゼントをし、事業の充実を図ります。					
3カ年計画の1年次						3カ年計画の2年次						3カ年計画の3年次					

2. 生涯学習社会の形成

施策名	(9)　図書館資料管理システムの充実　P81

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1　図書館運営一般経費	□新規　■継続	総事業費	12,858 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,286					4,286	4,286					4,286	4,286					4,286
事業内容	図書館資料管理システムの充実 H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始。更なるサービスの充実を図る。 3カ年計画の1年次					事業内容	図書館資料管理システムの充実 H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始。更なるサービスの充実を図る。 3カ年計画の2年次					事業内容	図書館資料管理システムの充実 H27年度に新システムに変更し、インターネットからの予約や読書手帳などの新サービスを開始。更なるサービスの充実を図る。 3カ年計画の3年次					

3. スポーツの振興

施策名	(1)　スポーツ施設の充実　P82

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2　企画調整関係経費	□新規　■継続	総事業費	47,237 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
4,879				300	4,579	11,179				300	10,879	31,179				300	30,879
事業内容	相沢沖アクセス路管理負担金　1,003 総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費　176 総合文化体育センター基本計画策定委託料　3,700 28・29年度債務負担行為 谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。 カ年計画の　年次					事業内容	相沢沖アクセス路管理負担金　1,003 総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費　176 総合文化体育センター等施設アドバイザリ業務委託　H30-H31債務負担行為 総合文化体育センター建設に伴う測量・地質調査　10,000 谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。 カ年計画の　年次					事業内容	相沢沖アクセス路管理負担金　1,003 総合文化体育センター設置検討委員会委員報償費　176 総合文化体育センター等施設アドバイザリ業務委託　10,000 総合文化体育センター建設に伴う基本設計　20,000 谷戸沢処分場跡地及び周辺地区一帯に順次、総合文化体育センター並びに野外スポーツ施設を整備していきます。 カ年計画の　年次					

3. スポーツの振興

施策名	(3)スポーツ交流事業の推進	P83

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 社会体育振興経費	□新規 ■継続	総事業費	11,598 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,917		731			4,186	1,600					1,600	5,081					5,081

平成29年度 事業内容		平成30年度 事業内容		平成31年度 事業内容	
事業	第30回町民体育祭会場設営委託 1,462	事業	第20回自治会対抗綱引き・ゲートボール大会会場設営 1,059	事業	第31回町民体育祭会場設営委託 1,626
	第30回町民体育祭補助金 2,914		西多摩地域広域行政圏体育事業負担金 541		第31回町民体育祭補助金 2,914
	西多摩地域広域行政圏体育事業負担金 541				西多摩地域広域行政圏体育事業負担金 541
内容		内容		内容	
	ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(1) 文化財の保護・継承方針の確立	P85

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 文化財保護関係費	□新規 ■継続	総事業費	21,234 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源	平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,078					7,078	7,078					7,078	7,078					7,078

平成29年度 事業内容		平成30年度 事業内容		平成31年度 事業内容	
事業	文化財保護関係事業 7,078	事業	文化財保護関係事業 7,078	事業	文化財保護関係事業 7,078
内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。	内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。	内容	日の出町の歴史的な景観や伝統文化などを保存・活用して、うるおいのあるまちづくり、人づくりを図るために平成22年度に策定した「日の出町歴史文化基本構想」及び「保存活用計画」により、文化財の保護・継承を図ります。
	ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次		ｶ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	7 埋蔵文化財保護関係経費	□新規 ■継続	総事業費	8727 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,475	1,675	1,237			1,563

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,126	500	650			976

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,126	500	650			976

事業内容

埋蔵文化財保護関係経費　4,475

・埋蔵文化財の調査等

埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。

カ年計画の　年次

事業内容

埋蔵文化財保護関係経費　2,126

・埋蔵文化財の調査等

埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。

カ年計画の　年次

事業内容

埋蔵文化財保護関係経費　2,126

・埋蔵文化財の調査等

埋蔵文化財や史跡等の調査の継続と指定の促進に努めるとともに、指定文化財については引き続き保護と保存調査の促進を図ります。また、歴史景観や歴史的建造物については関係住民の理解と協力のもと、保全・保存に努めます。

カ年計画の　年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(2) 文化遺産の保護・保存の推進	P85

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	9 文化財倉庫管理経費	■新規 □継続	総事業費	1,603 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
801					801

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
401					401

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
401					401

事業内容

文化財倉庫管理運営経費　801

・文化遺産の管理・保存・活用

埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の　年次

事業内容

文化財倉庫管理運営経費　401

・文化遺産の管理・保存・活用

埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の　年次

事業内容

文化財倉庫管理運営経費　401

・文化遺産の管理・保存・活用

埋蔵文化財、古文書及び民具等貴重な文化遺産の保管・維持体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の　年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	P85

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 小さな蔵の資料館運営経費	□新規 ■継続	総事業費	5,835 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,945					1,945	1,945					1,945	1,945					1,945

平成29年度

事業 小さな蔵の資料館事業経費 1,945

・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

内容 展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業 小さな蔵の資料館事業経費 1,945

・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

内容 展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

平成31年度

事業 小さな蔵の資料館事業経費 1,945

・展示施設の充実と文化財の周知活動の推進

内容 展示施設の充実や文化財保護団体の育成と指導者の養成等を通じ、有形・無形の貴重な文化財の保護・伝承体制及び周知活動の充実を図ります。また、小中学校の郷土学習に対応した資料の貸し出しを行います。

カ年計画の 年次

4. 地域伝統文化・遺産の保護・継承・活用

施策名	(3) 郷土の歴史と生活文化に親しむ活動の推進	P85

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	8 埋蔵文化財保存活用整備事業経費	□新規 ■継続	総事業費	6,270 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,090	1,016			40	1,034	2,090	1,016			40	1,034	2,090	1,016			40	1,034

平成29年度

事業 埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,090

・埋蔵文化財の保存と活用

内容 町内小学校における埋蔵文化財を活用した事業の支援及び小中学保護者を対象とした古代体験講座の実施を行います。

カ年計画の 年次

平成30年度

事業 埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,090

・埋蔵文化財の保存と活用

内容 町内小学校における埋蔵文化財を活用した事業の支援及び小中学保護者を対象とした古代体験講座の実施を行います。

カ年計画の 年次

平成31年度

事業 埋蔵文化財保存活用整備事業経費 2,090

・埋蔵文化財の保存と活用

内容 町内小学校における埋蔵文化財を活用した事業の支援及び小中学保護者を対象とした古代体験講座の実施を行います。

カ年計画の 年次

5　青少年の健全育成

施策名	(1)青少年問題協議会の推進　P86

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1　青少年問題協議会経費	□新規　■継続	総事業費	285 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
95					95	95					95	95					95
事業内容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。 3カ年計画の　1年次					事業内容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。 3カ年計画の　2年次						事業内容	日の出町青少年問題協議会の開催 青少年を取り巻く環境をよりよくするため、家庭・学校・関係団体・地域などが協力し、町民ぐるみの育成活動が効果的に展開できるよう、青少年問題協議会の調整機能を活かし、青少年委員事業、青少年健全育成会事業などの事業連携を推進していきます。 3カ年計画の　3年次					

5　青少年の健全育成

施策名	(2)「オアシス運動」の推進　P86

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4　青少年委員事業経費	□新規　■継続	総事業費	2,787 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
929				310	619	929				310	619	929				310	619
事業内容	青少年委員事業 ①自然　自然体験教室(子ども) ②体験　ヒップホップダンス教室(子ども) ③知識　映画会 ④研修　委員研修 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。 3カ年計画の　1年次					事業内容	青少年委員事業 ①自然　自然体験教室(子ども) ②体験　ヒップホップダンス教室(子ども) ③知識　映画会 ④研修　委員研修 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。 3カ年計画の　2年次						事業内容	青少年委員事業 ①自然　自然体験教室(子ども) ②体験　ヒップホップダンス教室(子ども) ③知識　映画会 ④研修　委員研修 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。 3カ年計画の　3年次					

5 青少年の健全育成

施策名	(4)青少年健全育成会事業の強化	P87

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	地区活動推進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	3,510 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1170					1,170	1,170					1,170	1,170					1,170
事業内容	日の出町青少年健全育成会の事業開催 ①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子イモ堀り・トン汁を食べよう ③教育講演会、④親子餅つき・昔あそびび大会等 機関紙「もみの木」の発行 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。 3カ年計画の 1年次					事業内容	日の出町青少年健全育成会の事業開催 ①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子イモ堀り・トン汁を食べよう ③教育講演会、④親子餅つき・昔あそびび大会等 機関紙「もみの木」の発行 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。 3カ年計画の 2年次						事業内容	日の出町青少年健全育成会の事業開催 ①親子で楽しむ夕焼けコンサート ②親子イモ堀り・トン汁を食べよう ③教育講演会、④親子餅つき・昔あそびび大会等 機関紙「もみの木」の発行 家庭・学校・関係団体・地域が一体となり、地域教育力の向上を図り、青少年の健全育成事業の推進を図ります。 3カ年計画の 3年次					

5. 青少年の健全育成

施策名	(5)放課後子ども教室の継続	P87

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	放課後子どもプラン経費	□新規 ■継続	総事業費	4,443 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,481		1,006			475	1,481		1,006			475	1,481		1006			475
事業内容	放課後子ども教室 3校×1.5時間×31日 放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行います。 3カ年計画の 1年次					事業内容	放課後子ども教室 3校×1.5時間×31日 放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行います。 3カ年計画の 2年次						事業内容	放課後子ども教室 3校×1.5時間×31日 放課後の子どもの「居場所」の提供とコーディネーター・教育活動サポーター(指導員)への住民参加をはかり円滑な運営を行います。 3カ年計画の 3年次					

6. 地域間交流の推進

施策名	(1) 交流推進体制の確立	P88

基準日　平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 交流促進事業経費	□新規 ■継続	総事業費	1,692 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
342					342	1,050					1,050	300					300
事業内容	消耗品費、食糧費、保険料、施設入場料等 町議会議員新島視察職員帯同 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。					事業内容	講師謝礼、参加者旅費、消耗品費、食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。					事業内容	消耗品費、食糧費、保険料、施設入場料等 日の出町と新島村において、それぞれの地域特性を活かした個性豊なまちづくりと、文化・教育・産業など各分野の交流により相互の限りない発展と友好を推進するため、交流事業を実施します。				
	カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次				

第６章　みんなで進める協働のまちづくり

・「施策名の頁」は、第四次日の出町長期総合計画　後期基本計画の頁と対応しています。
・「事業名」は予算書の事業経費名に対応しています。

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(1) 人権啓発活動の推進	P91

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 人権啓発活性化事業経費	□新規 ■継続	総事業費	60 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
20		20				20		20				20		20			

事業内容	消耗品費 20千円 小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む	事業内容	消耗品費 20千円 小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む	事業内容	消耗品費 20千円 小学生を対象に人権の花を育て人権意識を育む
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

1. 人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(3) 男女共同参画の推進	P91

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	6 男女共同参画事業関係経費	□新規 ■継続	総事業費	648 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
216					216	216					216	216					216

事業内容	講師派遣手数料 216 ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。	事業内容	講師派遣手数料 216 ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。	事業内容	講師派遣手数料 216 ワークライフバランスなどの普及促進と女性の能力開発・社会参画の機会づくりなど、男女が共同して参画する社会づくりに取り組むための環境整備を、福祉・保健・産業など関係分野の協力のもと推進します。また、女性のニーズに対応したまちづくりを展開できるよう、各種審議会、委員会等への女性の参画を積極的に推進します。その一環として啓蒙のための講演会を行う。
	カ年計画の 年次		カ年計画の 年次		カ年計画の 年次

1．人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4)　平和に対する啓発活動の推進　P91

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2　企画調整関係経費	□新規　■継続	総事業費	6 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2					2	2					2	2					2

事業内容	平和首長会議負担金　2,	事業内容	平和首長会議負担金　2	事業内容	平和首長会議負担金　2
	平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。		平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。		平成28年1月1日に「核兵器廃絶」という同じ思いを持った自治体で構成されている平和首長会議に加盟したが、今後も世界各国の都市と力を合わせ「世界恒久平和の実現」に取り組んで行く。
	ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次

1．人権対策・男女共同参画の推進

施策名	(4)　平和に対する啓発活動の推進　P91

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	12　平和事業関係経費	□新規　■継続	総事業費	0 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0					0	0					0

事業内容	・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。	事業内容	・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。	事業内容	・平成2年9月17日に日の出町平和都市宣言をしたのを機に平和に対する啓発活動を行う。また、ロンヤス会談記念碑の管理を行う。
	ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次		ｶ年計画の　年次

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(1) 自治会館等の計画的な整備	P93

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会館運営経費	□新規 ■継続	総事業費	23,840 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,280					4,280

事業内容:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- 樹木伐採等委託料 1,114
- 備品購入(AED購入) 1,242
- コミュニティ施設修繕補助金 1,627

町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
13,280					13,280

事業内容:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- 樹木伐採等委託料 1,000
- コミュニティ施設修繕補助金 2,000
- 耐震補強設計(第1・第9自治会館)

町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めるとともに、非耐震化のコミュニティ施設の建替に伴う実施設計を行う。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
6,280					6,280

事業内容:
- 指定管理委託料(日の出団地多目的ホール) 282
- 樹木伐採等管理委託料 1,000
- 耐震補強工事(第1・第9自治会館)
- コミュニティ施設修繕補助金 3,000

町民の活動拠点となる自治会館等の計画的な整備を進めいきます。また、利用しやすい施設とするため、自治会と協議してバリアフリー化などの改修を進めるとともに、非耐震化のコミュニティ施設の建替工事を実施する。

カ年計画の 年次

2. 地域コミュニティ・NPO活動等の充実

施策名	(2) 自治会加入促進対策の推進	P93

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 自治会関係経費	□新規 ■継続	総事業費	45,429 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,143					15,143

事業内容:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,400

自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,143					15,143

事業内容:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,500

自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,143					15,143

事業内容:
- 自治会長連合会運営費補助金 129
- 自治会活性化(安全・安心活動費)補助金 9,500

自治会の役割の重要性をPRし、加入促進対策を推進するとともに、自治会長連合会と連携しその活動を支援していきます。

カ年計画の 年次

3. 協働のまちづくりの推進

施策名	(1)　多様な分野における町民及び民間の参画・協働の促進　P95

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2　企画調整関係経費					□新規　■継続					総事業費	0 千円				
平成29年度						平成30年度					平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0						0					
事業内容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。					事業内容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。					事業内容	日の出町審議会等の設置及び運営に関する指針により、諸計画策定に対し審議委員の一般公募を行い、また、パブリックコメントの導入により住民の参画を促進する。				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

3. 協働のまちづくりの推進　4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2)読みやすく魅力的な広報誌づくりの推進(5)町のイメージアップ戦略の推進 P95・98

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2　企画調整関係経費					■新規　□継続					総事業費	5,400 千円				
平成29年度						平成30年度					平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳			
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0					0	0						5400					5400
事業内容						事業内容	(新)町勢要覧印刷製本費　0円 H30. 31年度債務負担行為 これまでの町のあゆみ、史跡・名勝、現在取組んでいる施策、統計資料などを町民に役立つ情報として策定する。					事業内容	(新)町勢要覧印刷製本費　5,400 これまでの町のあゆみ、史跡・名勝、現在取組んでいる施策、統計資料などを町民に役立つ情報として策定する。				
	ｶ年計画の　年次						2ｶ年計画の　1年次						2ｶ年計画の　2年次				

3.協働のまちづくりの推進

施策名	(2) 読みやすく魅力的な広報紙づくりの推進 (3)ホームページポータルサイト化の推進 P95

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 広報関係経費	□新規 ■継続	総事業費	33,172 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
11,106					11,106	10,987					10,987	11,079					11,079

平成29年度

事業内容

ホームページ管理経費	1,064
広報「日の出」発行経費 6,500部発行	9,134
メール配信サービス経費	908

広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」さらに見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、画面をJIS規格に準拠させ、全国の方がすぐに閲覧できるよう町の観光情報等の最新の情報を提供する体制の充実を図る。パブリックコメント等の双方向性を充実させる。

ヵ年計画の 年次

平成30年度

事業内容

ホームページ管理経費	854
広報「日の出」発行経費 6,500部発行	9,225
メール配信サービス経費	908

広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」さらに見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、画面をJIS規格に準拠させ、全国の方がすぐに閲覧できるよう町の観光情報等の最新の情報を提供する体制の充実を図る。パブリックコメント等の双方向性を充実させる。

ヵ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

ホームページ管理経費	854
広報「日の出」発行経費 6,600部発行	9,317
メール配信サービス経費	908

広報日の出については、「何を」「どうしらせるか」さらに見やすく親しまれる紙面づくりを目指し、ホームページについては、画面をJIS規格に準拠させ、全国の方がすぐに閲覧できるよう町の観光情報等の最新の情報を提供する体制の充実を図る。パブリックコメント等の双方向性を充実させる。

ヵ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化 P97

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	1,044 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
348					348	348					348	348					348

平成29年度

事業内容

行政事務報告書印刷製本費	348

行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。

ヵ年計画の 年次

平成30年度

事業内容

行政事務報告書印刷製本費	348

行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。

ヵ年計画の 年次

平成31年度

事業内容

行政事務報告書印刷製本費	348

行政組織の効率化を進めるために、ニーズにあった柔軟な組織運営が行えるように検討していく。

ヵ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(1) 組織機構改革の推進・定員の適正化	P97

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 第3セクター関係経費	□新規 ■継続	総事業費	109,389 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
36,463					36,463	36,463					36,463	36,463					36,463
事業内容	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 36,463 町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。					事業内容	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 36463 町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。					事業内容	日の出町サービス総合センター株式会社事務費交付金 36463 町への事務事業の人材派遣、指定管理者業務等を受託するにあたり、町が全額出資する当会社の運営事務を円滑に行う。				
	ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 契約事務経費	□新規 ■継続	総事業費	30 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
10					10	10					10	10					10
事業内容	・電子入札の継続実施					事業内容	・電子入札の継続実施					事業内容	・電子入札の継続実施				
	3ｶ年計画の1年次						ｶ年計画の　年次						ｶ年計画の　年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 文書事務経費	□新規 ■継続	総事業費	12,696 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,492					4,492

事業内容
- 例規集データベース委託 2,200
- 例規集ホームページ公開委託 65
- 法制執務支援業務委託 931
- 行政不服審査制度研修委託 216
- 行政手続整備支援業務委託 1,080

法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う

ｶ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
4,492					4,492

事業内容
- 例規集データベース委託 2,200
- 例規集(要綱)データベースシステム委託 1,080
- 例規集ホームページ公開委託 65
- 法制執務支援業務委託 931
- 行政不服審査制度研修委託 216
- 行政手続整備支援業務更新委託 300

法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う
課題であった要綱類をシステムに取り込む

ｶ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
3,712					3,712

事業内容
- 例規集データベース委託 2,200
- 例規集ホームページ公開委託 65
- 法制執務支援業務委託 931
- 行政不服審査制度研修委託 216
- 行政手続整備支援業務更新委託 300

法制執務支援業務をアウトソーシング化して確実に効果的な業務を行う

ｶ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用	P97

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	3 情報公開・個人情報保護に関する経費	□新規 ■継続	総事業費	816 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
272					272

事業内容
- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
- 審査会 年3回開催 56
- 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料
- 職員対象研修 1日2回 1日 216

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。

ｶ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
272					272

事業内容
- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
- 審査会 年3回開催 56
- 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料
- 職員対象研修 1日2回 1日 216

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。

ｶ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
272					272

事業内容
- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬
- 審査会 年3回開催 56
- 情報公開・個人情報保護に関する研修委託料
- 職員対象研修 1日2回 1日 216

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき情報公開の推進を図る。

ｶ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用　P97

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	8 老人福祉センター運営経費	□新規　■継続	総事業費	288,442 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
96,900		20,901			75,999	96,080		15,800			80,280	95,462		15,800			79,662
事業内容	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等　22,583 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等　40,604 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等　27,079 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料　510 ・設備改修及び施設改修工事等、その他						・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等　22,600 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等　40,700 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等　27,100 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料　510 ・設備改修及び施設改修工事等、その他						・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化、監査体制の充実に努めるとともに、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野老人福祉センター指定管理委託料等　22,600 ・平井生涯青春ふれあい総合福祉センター指定管理委託料等　40,700 ・本宿老人福祉センター指定管理委託料等　27,100 ・特定建築物、建築設備定期検査委託料　510 ・設備改修及び施設改修工事等、その他					
カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次					

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(2) 行政手続きの透明化・民間活力の活用　P97

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	1 運営経費	□新規　■継続	総事業費	92861 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
30,731		2,510		1,093	27,128	31,060		2,520			28,540	31,070		2,520			28,550
事業内容	・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等　30,182 ・駐車場除草作業委託料　36 ・土地賃貸料　513						・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等　30,500 ・駐車場除草作業委託料　40 ・土地賃貸料　520						・公平で効率的な行政運営を図るため、行政手続きの一層の透明化に努めるとともに、監査体制の充実に努めます。また、多様化・高度化する行政需要に的確に対応するため、行政事務のアウトソーシングや指定管理者制度の導入等を進めるなど、民間活力の活用による効率的な事務事業の運営に努める。 ・大久野健康いきいきセンター指定管理委託料等　30,500 ・駐車場除草作業委託料　40 ・土地賃貸料　530					
カ年計画の　年次						カ年計画の　年次						カ年計画の　年次					

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(2)行政手続きの透明化・民間活力の活用 P97

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	11 温泉センター運営経費	□新規 ■継続	総事業費	21,606 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,526					9,526

事業内容
- 修繕料 1,976
- 施設修繕計画作成委託料 3,208
- プレハブ冷凍庫賃借料 203
- 土地賃借料 1,605
- 脱衣所トイレ内壁改修工事
- 入口屋根雨水漏水対策修繕工事

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
7,008					7,008

事業内容
- 修繕料 500
- 修繕計画に伴う設計委託(平成29年度成果による)
- 温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料 203
- 土地賃借料 1,605
- 加圧給水ポンプ交換工事

カ年計画の 年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
5,072					5,072

事業内容
- 修繕料 500
- 温泉温度自動制御装置修繕料(制御弁他交換) 300
- 受水槽給水装置(FM)修繕料(パッキン交換) 1,000
- 循環ろ過装置修繕料(塩素ポンプ・チャッキ弁交換) 400
- 循環ろ過ポンプ修繕料(ろ過ポンプ交換) 500
- オイルタンク修繕料(ろ過清掃) 100
- 修繕計画に伴う設計委託(平成29年度成果による)
- 温泉センタープレハブ冷凍庫賃借料 203
- 土地賃借料 1,605

カ年計画の 年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理 P97

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 日の出町総合計画関係経費	■新規 □継続	総事業費	9,900 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容

カ年計画の 年次

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
0					0

事業内容
- 第五次長期総合計画(基本構想・前期基本計画)策定準備
- (町民アンケート調査の実施、集計) 30・31年度債務負担行為

第五次長期総合計画策定に際し、町民の皆さんにアンケート調査を行い、町民のまちづくりに対する考え、今後の定住意向、現状に対する評価などを参考にして、長期総合計画策定業務を進める。

2カ年計画の 1年次

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
9,900					9,900

事業内容
- 第五次長期総合計画(基本構想・前期基本計画)策定業務委託料 9,900

第五次長期総合計画策定に際し、町民の皆さんにアンケート調査を行い、町民のまちづくりに対する考え、今後の定住意向、現状に対する評価などを参考にして、長期総合計画策定業務を進める。

2カ年計画の 2年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(3) 施策・事業のPDCAサイクルの構築と長期総合計画の進捗管理　P97

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	294 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
98					98	98					98	98					98
事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98					事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98					事業	日の出町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員報償費 98				
内容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					内容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。					内容	日の出町総合戦略で計画した施策を着実に実施していくとともに、5ヶ年計画である本計画に基づく施策の進捗状況について、年度ごとに点検・評価を行う。				
5ヵ年計画の2年次						5ヵ年計画の3年次						5ヵ年計画の4年次					

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(4)行政改革の推進 (10)安定的な財源確保　P98・99

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 企画調整関係経費	■新規 □継続	総事業費	294 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
96					96	96					96	96					96
事業	日の出町使用料等審議会委員報酬費 96					事業	日の出町使用料等審議会委員報酬費 96					事業	日の出町使用料等審議会委員報酬費 96				
内容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、審議会を置く。					内容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、審議会を置く。					内容	受益者負担の適正化・公平化に向けて使用料等の見直し再検討を行うため、審議会を置く。				
ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次						ヵ年計画の　年次					

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(5) 町のイメージアップ戦略の推進	P98

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	5 イメージ戦略関係経費	□新規 ■継続	総事業費	195 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
65					65	65					65	65					65
事業内容	着ぐるみクリーニング代 65 ・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。					事業内容	着ぐるみクリーニング代 65 ・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。					事業内容	着ぐるみクリーニング代 65 ・各種イベントに登場し、「太陽と緑のまち日の出町」への愛着や親近感を深め、町の魅力を効果的にPRする。				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(6) 社会保障・税番号制度の活用	P98

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 個人番号カード発行事務経費	□新規 ■継続	総事業費	19,467 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
6,459	5,642				907	6,459	5,642				907	6,549	5,642				907
事業内容	地方公共団体情報システム機構交付金 5,563千円 個人番号の発行、個人番号カードの交付等					事業内容	地方公共団体情報システム機構交付金 5,563千円 個人番号の発行、個人番号カードの交付等					事業内容	地方公共団体情報システム機構交付金 5,563千円 個人番号の発行、個人番号カードの交付等				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進　P98

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	2 企画調整関係経費	□新規 ■継続	総事業費	7,932 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,644					2,644

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,644					2,644

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
2,644					2,644

事業内容

西多摩地域広域行政圏協議会負担金　652
秋川流域開発振興協議会負担金　18
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金　17
他広域連携関係負担金3件　1,957

今後とも西多摩地域広域行政圏協議会などに参画し、JR五日市線・青梅線の利便性向上を関係機関に働きかけるなど、広域行政で行える事業の検討を行い、促進する。また、体育大会の共同実施、図書館の共同利用等、広域連携で行える事業を推進する。

カ年計画の　年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(7) 広域行政の推進と多様な広域連携の推進　P98

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	3 三多摩は一つなり交流事業関係経費　10 広域処分場地域振興経費	□新規 ■継続	総事業費	45,906 千円

平成29年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002

平成30年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002

平成31年度 事業費	財源内訳 国	都	地方債	その他	一般財源
15,302				300	15,002

事業内容

3 三多摩は一つなり交流事業関係経費　302
10 広域処分場地域振興経費　15,000

三多摩は一つなりの考えから広域処分場関連の施策に対応して行く。

カ年計画の　年次

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修	P98

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費						■新規 □継続					総事業費	0 千円				
平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						0						0					
事業内容						事業内容						事業内容	※長期総合計画、総合戦略等が32年度に改訂されることから整合性を保つため、改訂内容によっては、公共施設等総合管理計画改訂を行う必要がある。(H32年度)				
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(8)公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修	P98

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費						■新規 □継続					総事業費	2,592 千円				
平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
1,296					1,296	1,296					1,296	0					
事業内容	・固定資産台帳データ更新業務委託 ※台帳作成後、毎年度異動データの整理が重要となることから初期年度であるため委託するものである。2年程度様子をみる。					事業内容	・固定資産台帳データ更新業務委託					事業内容					
	ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次						ヵ年計画の 年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(8) 公共施設の維持管理及び計画的な修繕・改修	P98

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 庁舎管理経費	□新規　■継続	総事業費	234,890 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
49,890					49,890	85,000					85,000	100,000					100,000

平成29年度

事業内容：
消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、
消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託
設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託
庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託
庁舎改修計画作成委託　他　・消防機器（熱感知器等）交換工事
照明LED化改修工事・会議室備品購入
町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。
公共施設照明LED化の促進を図ります。

ｶ年計画の　　年次

平成30年度

事業内容：
消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、
消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託
設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託
庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託料　他
照明LED化改修・屋上チラー更新・中央監視装置交換第一期工事
町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。
公共施設照明LED化の促進を図ります。

ｶ年計画の　　年次

平成31年度

事業内容：
消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、電話料、
消防設備保守点検委託、エレベーター保守点検委託
設備維持管理業務委託、自家用電気工作物保安管理業務委託
庁舎環境衛生管理業務委託、機械警備委託、清掃委託料　他
照明LED化改修工事・空調中央監視装置交換第二期工事
本庁舎・保健センター・教育センター屋根防水加工工事
町民の利便性の向上と災害時の防災拠点としての機能を保持するため、施設の管理及び計画的な修繕・改修を進めます。
公共施設照明LED化の促進を図ります。

ｶ年計画の　　年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(9) 職員の人材育成等の推進	P98

基準日　平成29年2月1日

（単位:千円）

事業名	4 職員管理経費	□新規　■継続	総事業費	8,424 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
2,808					2,808	2,808					2,808	2,808					2,808

平成29年度

事業内容：
・目標管理研修（全職員）等　480
・職員研修（外部講師）　152
・市町村職員研修所研修費負担金　2,176

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3ｶ年計画の　1年次

平成30年度

事業内容：
・目標管理研修（全職員）等　480
・職員研修（外部講師）　152
・市町村職員研修所研修費負担金　2,176

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3ｶ年計画の　2年次

平成31年度

事業内容：
・目標管理研修（全職員）等　480
・職員研修（外部講師）　152
・市町村職員研修所研修費負担金　2,176

地方自治の新しい時代に適切に対応し、自治体経営を推進できる人材を育成するため、目標管理制度の導入、「研修基本計画」による研修を計画的に行い、職員の能力を最大限伸ばすための取り組みを行います。

3ｶ年計画の　3年次

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	60 基金運用経費	□新規 ■継続	総事業費	15,051 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
5,017				17	5,000	5,017				17	5,000	5,017				17	5,000
事業内容	三吉野桜木地区整備基金積立金 5,017 三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円					事業内容	三吉野桜木地区整備基金積立金 5,017 三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円					事業内容	三吉野桜木地区整備基金積立金 5,017 三吉野桜木地区の大規模商業施設と土地所有者との賃貸借契約終了後の道路整備等を円滑に行うための資金を積み立てる。目標額150,000千円				
	30カ年計画の9年次						30カ年計画の10年次						30カ年計画の11年次				

4. 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保	P99

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	7 ふるさと納税事業経費	□新規 ■継続	総事業費	572 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
127					127	191					191	254					254
事業内容	ふるさと納税 127 計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。 ・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。 ・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。 謝礼品(当初予定) ・ブルーベリージャム ・トマトケチャップ ・くんせいチーズ ・つるつる温泉無料入浴券2枚					事業内容	ふるさと納税 191 計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。 ・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。 ・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。 謝礼品(予定) ・ブルーベリージャム ・トマトケチャップ ・くんせいチーズ ・つるつる温泉無料入浴券2枚					事業内容	ふるさと納税 254 計画的に財政運営を行うため、新たな「ふるさと納税」(寄附金)という貴重な収入を得るための施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、安定的な財政運営を図る。 ・魅力ある謝礼品を設定し、寄附収入の増加を図る。 ・その謝礼品を活用した町のPR効果にも繋がるようメリットを生み出す。 謝礼品(予定) ・ブルーベリージャム ・トマトケチャップ ・くんせいチーズ ・つるつる温泉無料入浴券2枚				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				

4 自立した自治体経営の推進

施策名	(10)安定的な財源確保 P99

基準日 平成29年2月1日

(単位:千円)

事業名	1 財産管理経費	□新規 ■継続	総事業費	1,100 千円

平成29年度						平成30年度						平成31年度					
事業費	財源内訳					事業費	財源内訳					事業費	財源内訳				
	国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源		国	都	地方債	その他	一般財源
0						550					550	550					550
事業内容	・未利用土地の売却促進 ※29年度においては、土地売却の予定は無いことから予算計上していない。					事業内容	・未利用土地の売却促進(2件程度見込) 土地鑑定評価料 275,000円					事業内容	・未利用土地の売却促進(2件程度見込) 土地鑑定評価料 275,000円				
	カ年計画の 年次						カ年計画の 年次						カ年計画の 年次				